



平成 22 年 国 勢 調 査

人 口 等 基 本 集 計 結 果

結果の概要

目 次

第 1 部 結果の解説

I	人口総数及び男女別人口	3
II	年齢別人口	14
III	配偶関係	21
IV	外国人人口	23
V	世帯の状況	26
VI	住居の状況	34

第 2 部 資料

	平成22年国勢調査の概要	40
	平成22年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧	42
	主要統計表	43

平成 23 年 10 月 26 日

総 務 省

人口等基本集計とは

人口等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計したものである。

例) 男女・年齢・配偶関係別人口、世帯の家族類型別世帯数、住居の種類別世帯数、高齢者のいる世帯数、外国人人口・外国人のいる世帯数 など

これらについての詳細な結果は、下記URLの「統計表一覧」を参照いただきたい。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

「常住している者」については、平成22年国勢調査の概要「調査の対象」（40ページ）を参照のこと。

世帯の種類

国勢調査では世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

その他の用語

その他の用語については、『平成22年国勢調査 調査結果の利用案内 ―ユーザーズガイド―』を参照いただきたい。

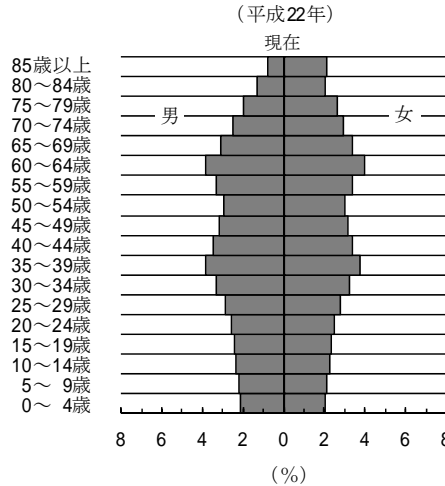
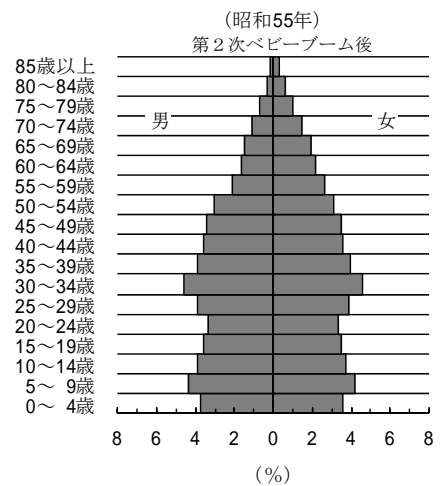
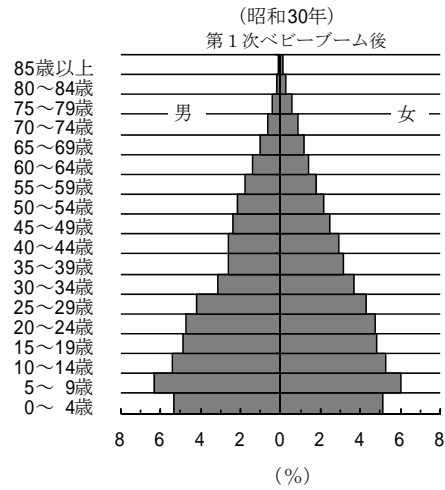
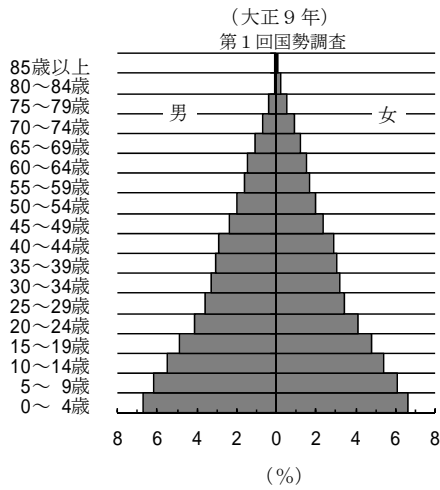
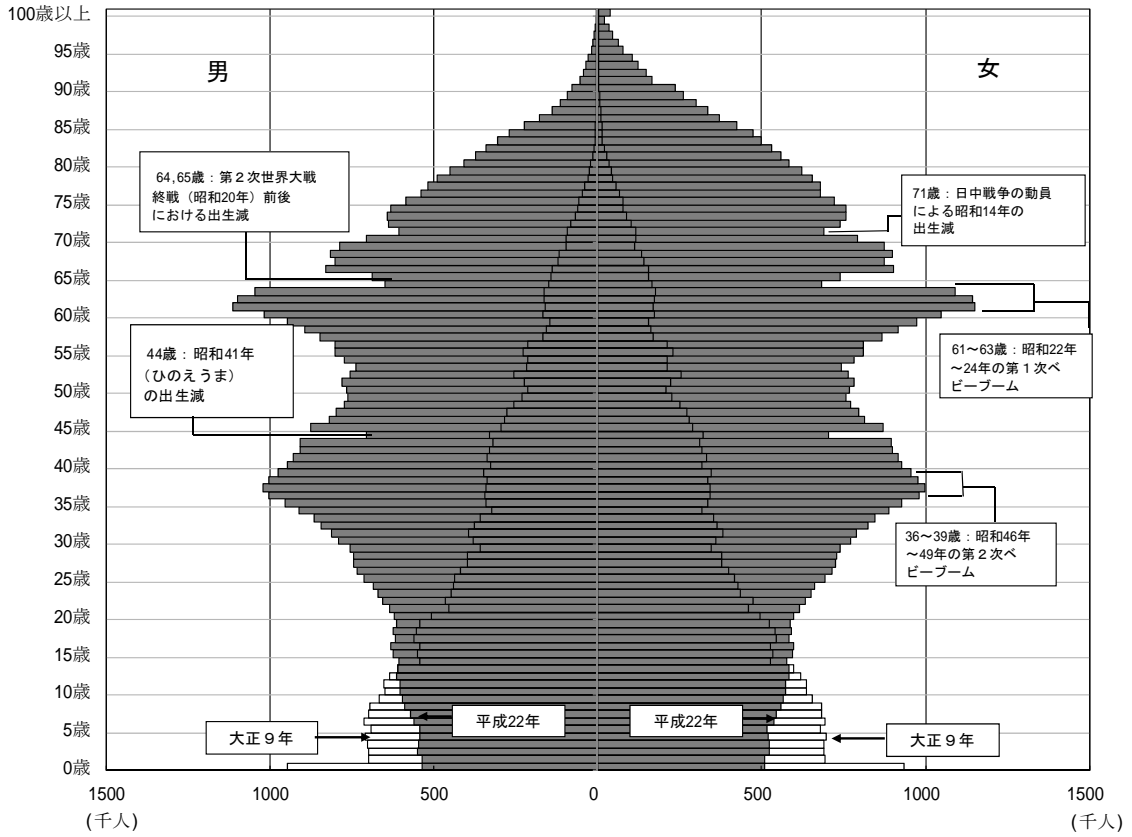
URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

第1部 結果の解説

数値の見方

- 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。また、過去の割合も同様の方式で再計算している。

我が国の人口ピラミッドの推移



I 人口総数及び男女別人口

1 全国の人口

我が国の確定した人口は1億2805万7352人（平成22年10月1日現在）
平成17年から横ばいで推移（年平均0.05%増、平成17年から0.2%増）
男性は6232万7737人、女性は6572万9615人と女性が340万1878人多い

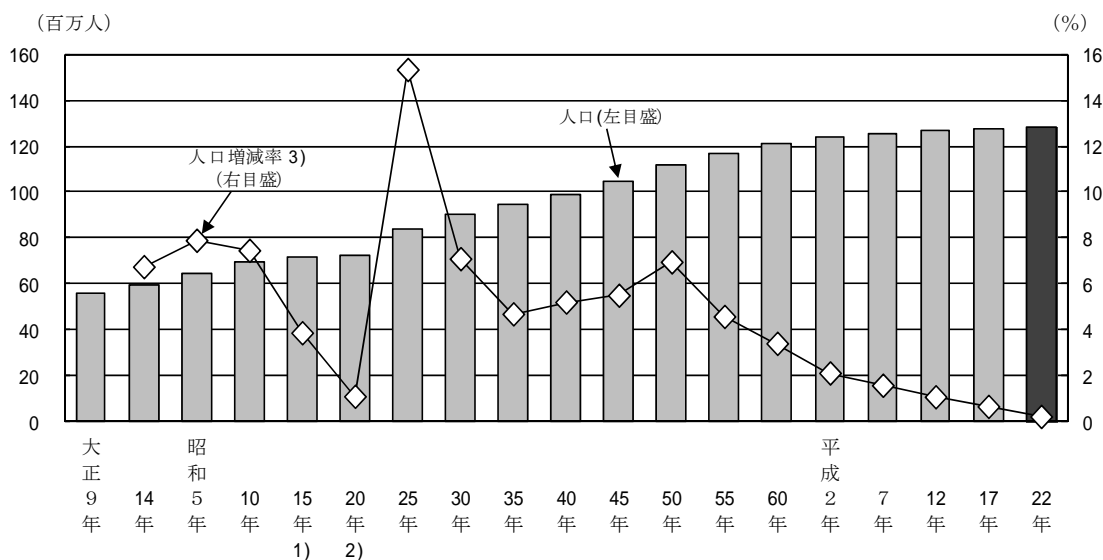
平成22年国勢調査による10月1日現在の我が国の確定した人口は1億2805万7352人となった。

5年ごとの人口増減率の推移をみると、昭和20年～25年はいわゆる第1次ベビーブームにより15.3%と高い増加率となったが、その後は出生率の低下に伴って増加幅が縮小し、30年～35年には4.7%となった。その後、第2次ベビーブームにより、昭和45年～50年には7.0%と増加幅が拡大したものの、50年～55年には4.6%と再び縮小に転じ、平成17年～22年には横ばい（年平均0.05%増、平成17年から0.2%増）と調査開始以来最低の人口増加率となっている。

総人口を男女別にみると、男性が6232万7737人（総人口の48.7%）、女性が6572万9615人（同51.3%）となっており、女性の方が340万1878人多くなっている。

（図I-1-1、表I-1-1）

図I-1-1 人口の推移—全国（大正9年～平成22年）



（注）昭和20年は人口調査結果による。

- 1) 国勢調査による人口73114千人から内地外の軍人、軍属等の推計数1181千人を差し引いた補正人口。
- 2) 昭和20年人口調査による人口71998千人に軍人及び外国人の推計数149千人を加えた補正人口。沖縄県を除く。
- 3) 昭和20年及び25年の人口増減率は沖縄県を除いて算出。

表 I-1-1 男女別人口の推移—全国（大正9年～平成22年）

年次	人口（千人）			5年間の人口増減		年平均人口増減率（%）	割合（%）	
	総数	男	女	増減数（千人）	増減率（%）		男	女
大正 9年（1920年）	55,963	28,044	27,919	—	—	—	50.1	49.9
14年（1925年）	59,737	30,013	29,724	3,774	6.7	1.31	50.2	49.8
昭和 5年（1930年）	64,450	32,390	32,060	4,713	7.9	1.53	50.3	49.7
10年（1935年）	69,254	34,734	34,520	4,804	7.5	1.45	50.2	49.8
15年（1940年）	1) 71,933	36,566	36,548	2,679	3.9	0.76	50.0	50.0
20年（1945年）	2) 72,147	33,894	38,104	3) 780	3) 1.1	3) 0.22	47.1	52.9
25年（1950年）	84,115	41,241	42,873	3) 11,052	3) 15.3	3) 2.89	49.0	51.0
30年（1955年）	90,077	44,243	45,834	5,962	7.1	1.38	49.1	50.9
35年（1960年）	94,302	46,300	48,001	4,225	4.7	0.92	49.1	50.9
40年（1965年）	99,209	48,692	50,517	4,908	5.2	1.02	49.1	50.9
45年（1970年）	104,665	51,369	53,296	5,456	5.5	1.08	49.1	50.9
50年（1975年）	111,940	55,091	56,849	7,274	7.0	1.35	49.2	50.8
55年（1980年）	117,060	57,594	59,467	5,121	4.6	0.90	49.2	50.8
60年（1985年）	121,049	59,497	61,552	3,989	3.4	0.67	49.2	50.8
平成 2年（1990年）	123,611	60,697	62,914	2,562	2.1	0.42	49.1	50.9
7年（1995年）	125,570	61,574	63,996	1,959	1.6	0.31	49.0	51.0
12年（2000年）	126,926	62,111	64,815	1,356	1.1	0.21	48.9	51.1
17年（2005年）	127,768	62,349	65,419	842	0.7	0.13	48.8	51.2
22年（2010年）	128,057	62,328	65,730	289	0.2	0.05	48.7	51.3

（注）昭和20年は人口調査結果による。

- 1) 国勢調査による人口73114千人から内地外の軍人、軍属等の推計数1181千人を差し引いた補正人口。
- 2) 昭和20年人口調査による人口71998千人に軍人及び外国人の推計数149千人を加えた補正人口。沖縄県を除く。
- 3) 沖縄県を除いて算出。

我が国の人口は世界で10番目

国際連合の推計によると、平成22年（2010年）の世界の人口（年央推計）は68億96百万人で、各国の人口をみると、中国が13億41百万人と最も多く、次いでインド（12億25百万人）、アメリカ（3億10百万人）と続いており、我が国の人口は世界で10番目となっている。

（表 I-1-2）

また、平成17年～22年（2005年～2010年）の人口増減率をみると、ロシア及びドイツで減少となっている。（表 I-1-3）

表 I-1-2 世界各国の人口—上位20か国（2010年）

順位	国名	人口（百万人）	世界人口に占める割合（%）	順位	国名	人口（百万人）	世界人口に占める割合（%）
	世界	6,896	100.0				
1	中国	1,341	19.5	11	メキシコ	113	1.6
2	インド	1,225	17.8	12	フィリピン	93	1.4
3	アメリカ	310	4.5	13	ベトナム	88	1.3
4	インドネシア	240	3.5	14	エチオピア	83	1.2
5	ブラジル	195	2.8	15	ドイツ	82	1.2
6	パキスタン	174	2.5	16	エジプト	81	1.2
7	ナイジェリア	158	2.3	17	イラン	74	1.1
8	バンラデシュ	149	2.2	18	トルコ	73	1.1
9	ロシア	143	2.1	19	タイ	69	1.0
10	日本	128	1.9	20	コンゴ民主共和国	66	1.0

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2010 Revision"による。

ただし、日本は国勢調査の結果による。

表 - 1 - 3 人口及び人口増減率—諸外国との比較 (2000年～2010年)

国名	人口 (百万人)			人口増減率 (%) () 内は年率	
	2000年	2005年	2010年	2000年～2005年	2005年～2010年
日本	127	128	128	0.7 (0.1)	0.2 (0.0)
中国	1,269	1,308	1,341	3.0 (0.6)	2.6 (0.5)
韓国	46	47	48	2.3 (0.5)	2.4 (0.5)
インド	1,054	1,140	1,225	8.2 (1.6)	7.4 (1.4)
ロシア	147	144	143	-2.0 (-0.4)	-0.6 (-0.1)
イギリス	59	60	62	2.3 (0.4)	3.0 (0.6)
イタリア	57	59	61	3.0 (0.6)	3.2 (0.6)
フランス	59	61	63	3.3 (0.7)	2.9 (0.6)
ドイツ	82	83	82	0.2 (0.0)	-0.3 (-0.1)
ブラジル	174	186	195	6.6 (1.3)	4.8 (0.9)
カナダ	31	32	34	5.3 (1.0)	5.4 (1.1)
アメリカ	282	297	310	5.1 (1.0)	4.6 (0.9)

資料: United Nations, "World Population Prospects, The 2010 Revision"による。
ただし、日本は国勢調査の結果による。

我が国の人口密度は世界の6.7倍

我が国の人口密度は343人/km²で、国際連合の推計による世界の人口密度(年央推計)の51人/km²の6.7倍となっている。また、人口1千万以上の国について人口密度をみると、バングラデシュが1,033人/km²と最も高く、次いで韓国(484人/km²)、ルワンダ(403人/km²)と続いており、我が国の人口密度は世界で7番目となっている。(表I-1-4)

表I-1-4 世界各国の人口密度—上位10か国(2010年)

順位	国名	人口密度 (人/km ²)	人口 (百万人)
	世界	51	6,896
1	バングラデシュ	1,033	149
2	韓国	484	48
3	ルワンダ	403	11
4	オランダ	400	17
5	インド	373	1,225
6	ベルギー	351	11
7	日本	343	128
8	スリランカ	318	21
9	フィリピン	311	93
10	ベトナム	265	88

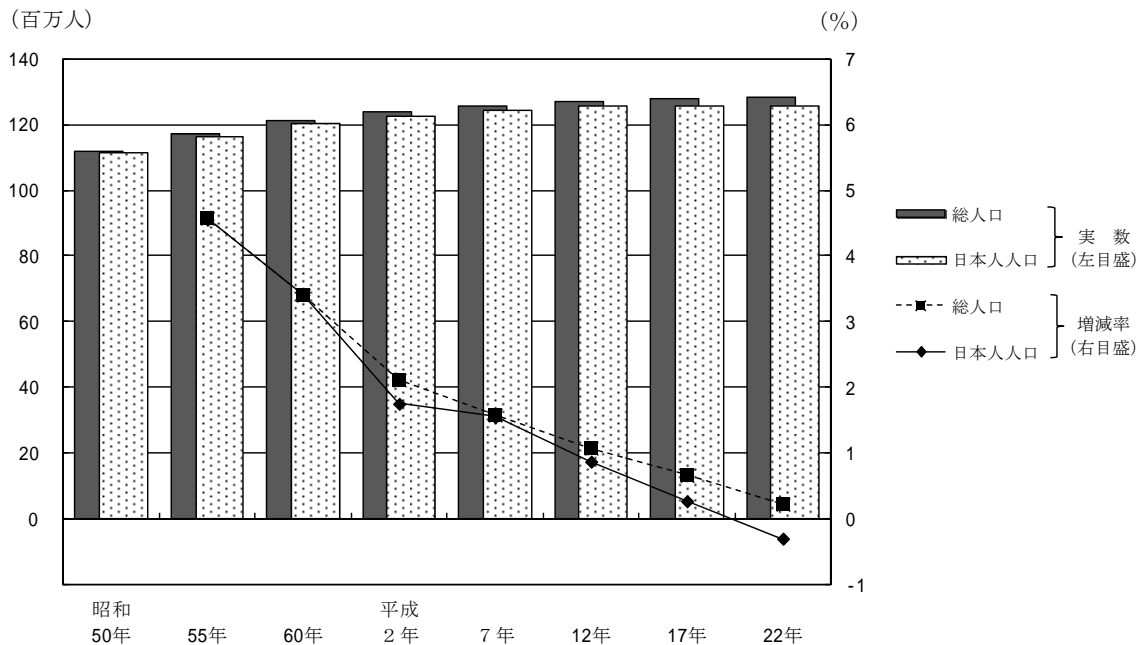
資料: United Nations, "World Population Prospects, The 2010 Revision"による。
ただし、日本は国勢調査の結果による。

(注) 人口1千万以上の国について算出。

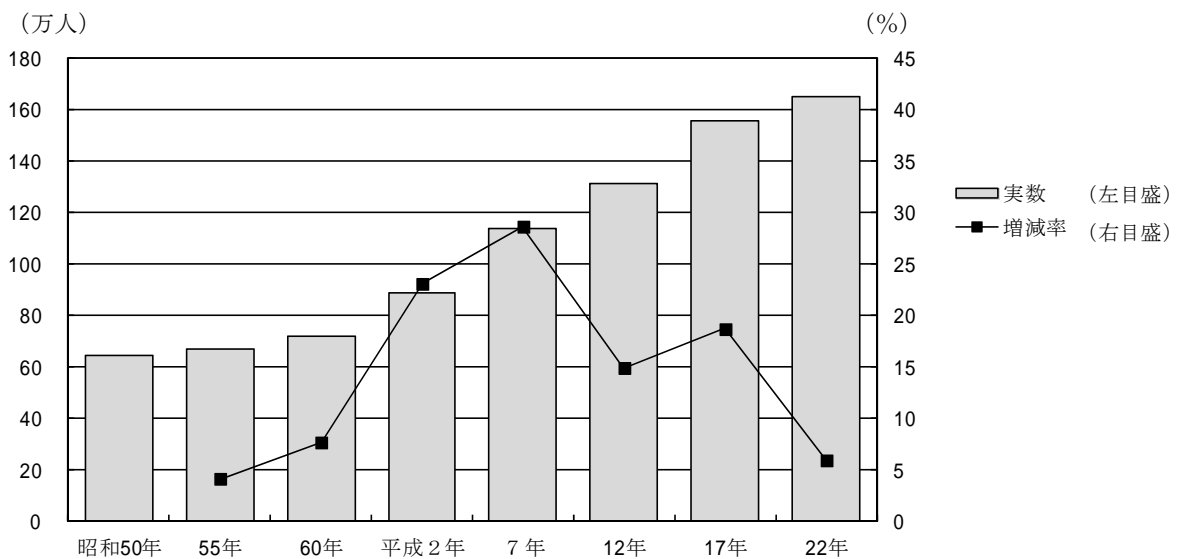
日本人人口は横ばいで推移（年平均0.06%減，平成17年から0.3%減）
外国人人口は増加（年平均1.16%増，平成17年から5.9%増）

総人口（1億2805万7千人）のうち日本人人口は1億2535万9千人，外国人人口は164万8千人となっている。平成17年と比べると，日本人人口は横ばい（年平均0.06%減，平成17年から0.3%減），外国人人口は増加（年平均1.16%増，平成17年から5.9%増）となっている。（図I-1-2，図I-1-3，表I-1-5）

図I-1-2 総人口及び日本人人口の推移—全国（昭和50年～平成22年）



図I-1-3 外国人人口の推移—全国（昭和50年～平成22年）



表I-1-5 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移—全国（昭和50年～平成22年）

年次	人口（千人）				5年間の人口増減						年平均人口増減率（%）			
					増減数（千人）			増減率（%）						
	総数	日本人	外国人	不詳	総数	うち日本人	うち外国人	総数	うち日本人	うち外国人	総数	うち日本人	うち外国人	
昭和50年	111,940	111,252	642	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55年	117,060	116,320	669	71	5,121	5,069	27	4.6	4.6	4.2	0.90	0.90	0.82	
60年	121,049	120,287	720	41	3,989	3,967	51	3.4	3.4	7.7	0.67	0.67	1.49	
平成2年	123,611	122,398	886	326	2,562	2,111	166	2.1	1.8	23.1	0.42	0.35	4.24	
7年	125,570	124,299	1,140	131	1,959	1,901	254	1.6	1.6	28.6	0.31	0.31	5.17	
12年	126,926	125,387	1,311	229	1,356	1,088	170	1.1	0.9	14.9	0.21	0.17	2.82	
17年	127,768	125,730	1,556	482	842	343	245	0.7	0.3	18.7	0.13	0.05	3.49	
22年	128,057	125,359	1,648	1,050	289	-371	93	0.2	-0.3	5.9	0.05	-0.06	1.16	

2 都道府県の人口

人口300万以上は10都道府県

総人口（1億2805万7千人）を都道府県別にみると、東京都が1315万9千人と最も多く、次いで神奈川県（904万8千人）、大阪府（886万5千人）、愛知県（741万1千人）、埼玉県（719万5千人）、千葉県（621万6千人）、兵庫県（558万8千人）、北海道（550万6千人）、福岡県（507万2千人）、静岡県（376万5千人）と続いており、これら10都道府県が300万以上となっている。

このほか、200万以上300万未満が10府県、100万以上200万未満が19県、100万未満が8県となっており、鳥取県が58万9千人と最も少なくなっている。

（図 -2-1、表I-2-1）

図 -2-1 都道府県別人口（平成22年）

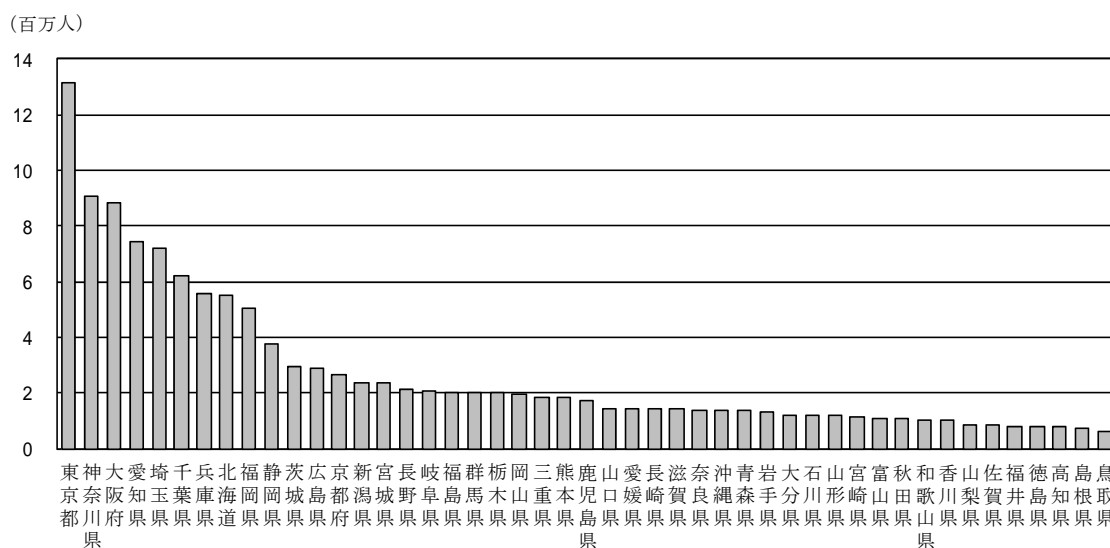


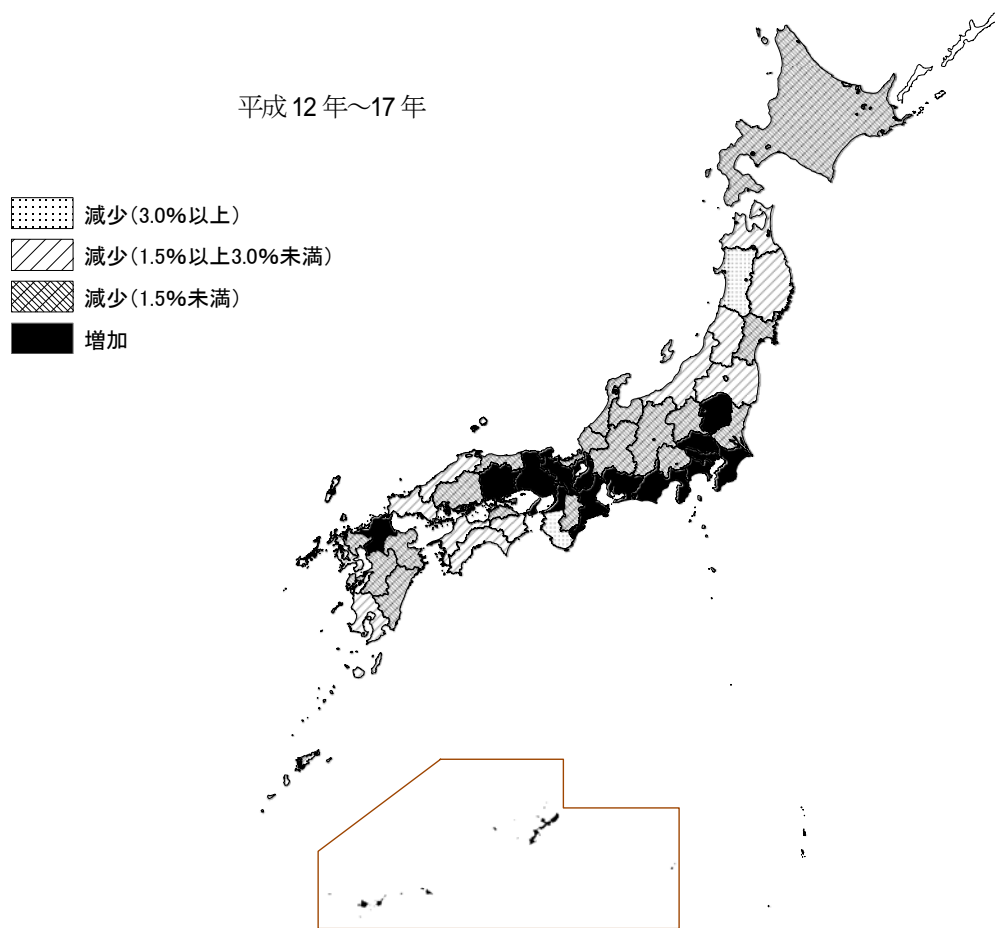
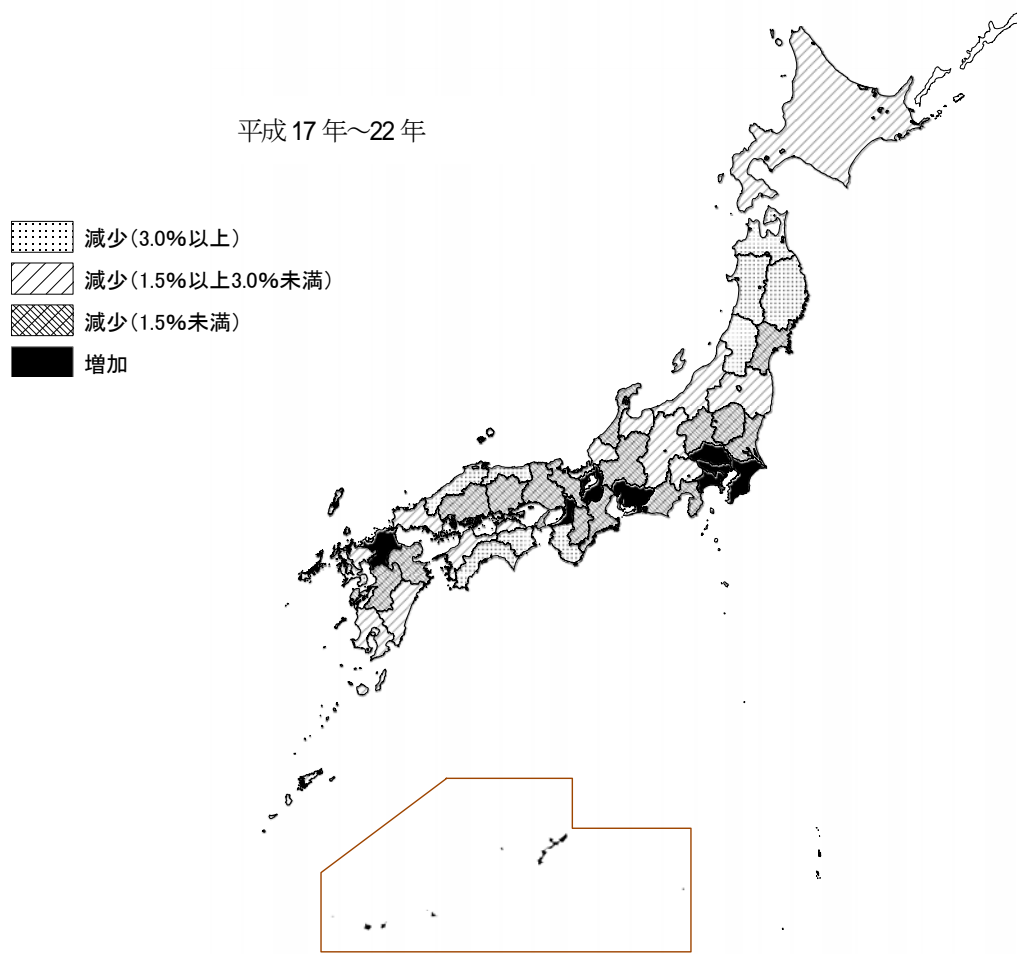
表 I - 2 - 1 人口、人口増減数及び人口密度—都道府県（平成12年～22年）

都道府県	人 口 (千人)				人口増減 ¹⁾					人口密度 (人/km ²)
	平成12年	平成17年	平成22年	順位	平成12年～17年		平成17年～22年		増減率の 差 (ポイ ント)	
					実数 (千人)	率 (%)	実数 (千人)	率 (%)		
全 国	126,926	127,768	128,057		842	0.7	289	0.2	-0.4	343.4
北海道	5,683	5,628	5,506	8	-55	-1.0	-121	-2.2	-1.2	70.2
青森県	1,476	1,437	1,373	31	-39	-2.6	-63	-4.4	-1.8	142.4
岩手県	1,416	1,385	1,330	32	-31	-2.2	-55	-4.0	-1.8	87.1
宮城県	2,365	2,360	2,348	15	-5	-0.2	-12	-0.5	-0.3	322.3
秋田県	1,189	1,146	1,086	38	-44	-3.7	-60	-5.2	-1.5	93.3
山形県	1,244	1,216	1,169	35	-28	-2.2	-47	-3.9	-1.6	125.4
福島県	2,127	2,091	2,029	18	-36	-1.7	-62	-3.0	-1.3	147.2
茨城県	2,986	2,975	2,970	11	-11	-0.4	-5	-0.2	0.2	487.2
栃木県	2,005	2,017	2,008	20	12	0.6	-9	-0.4	-1.0	313.3
群馬県	2,025	2,024	2,008	19	-1	-0.0	-16	-0.8	-0.8	315.6
埼玉県	6,938	7,054	7,195	5	116	1.7	140	2.0	0.3	1,894.2
千葉県	5,926	6,056	6,216	6	130	2.2	160	2.6	0.4	1,205.5
東京都	12,064	12,577	13,159	1	512	4.2	583	4.6	0.4	6,015.7
神奈川県	8,490	8,792	9,048	2	302	3.6	257	2.9	-0.6	3,745.4
新潟県	2,476	2,431	2,374	14	-44	-1.8	-57	-2.3	-0.6	188.7
富山県	1,121	1,112	1,093	37	-9	-0.8	-18	-1.7	-0.8	257.4
石川県	1,181	1,174	1,170	34	-7	-0.6	-4	-0.4	0.2	279.5
福井県	829	822	806	43	-7	-0.9	-15	-1.9	-1.0	192.4
山梨県	888	885	863	41	-4	-0.4	-21	-2.4	-2.0	193.3
長野県	2,215	2,196	2,152	16	-17	-0.8	-44	-2.0	-1.2	158.7
岐阜県	2,108	2,107	2,081	17	-3	-0.1	-26	-1.3	-1.1	195.9
静岡県	3,767	3,792	3,765	10	25	0.7	-27	-0.7	-1.4	483.9
愛知県	7,043	7,255	7,411	4	211	3.0	156	2.2	-0.9	1,434.8
三重県	1,857	1,867	1,855	22	10	0.5	-12	-0.7	-1.2	321.0
滋賀県	1,343	1,380	1,411	28	38	2.8	30	2.2	-0.6	351.2
京都府	2,644	2,648	2,636	13	3	0.1	-12	-0.4	-0.6	571.4
大阪府	8,805	8,817	8,865	3	12	0.1	48	0.5	0.4	4,669.7
兵庫県	5,551	5,591	5,588	7	40	0.7	-2	-0.0	-0.8	665.6
奈良県	1,443	1,421	1,401	29	-21	-1.5	-21	-1.4	0.0	379.5
和歌山県	1,070	1,036	1,002	39	-34	-3.2	-34	-3.3	-0.1	212.0
鳥取県	613	607	589	47	-6	-1.0	-18	-3.0	-2.0	167.8
島根県	762	742	717	46	-19	-2.5	-25	-3.3	-0.8	107.0
岡山県	1,951	1,957	1,945	21	6	0.3	-12	-0.6	-0.9	273.5
広島県	2,879	2,877	2,861	12	-2	-0.1	-16	-0.6	-0.5	337.4
山口県	1,528	1,493	1,451	25	-35	-2.3	-41	-2.8	-0.5	237.4
徳島県	824	810	785	44	-14	-1.7	-24	-3.0	-1.3	189.4
香川県	1,023	1,012	996	40	-10	-1.0	-17	-1.6	-0.6	530.7
愛媛県	1,493	1,468	1,431	26	-25	-1.7	-36	-2.5	-0.8	252.1
高知県	814	796	764	45	-18	-2.2	-32	-4.0	-1.8	107.6
福岡県	5,016	5,050	5,072	9	34	0.7	22	0.4	-0.2	1,019.0
佐賀県	877	866	850	42	-10	-1.2	-17	-1.9	-0.7	348.3
長崎県	1,517	1,479	1,427	27	-38	-2.5	-52	-3.5	-1.0	347.5
熊本県	1,859	1,842	1,817	23	-17	-0.9	-25	-1.3	-0.4	245.4
大分県	1,221	1,210	1,197	33	-12	-0.9	-13	-1.1	-0.1	188.7
宮崎県	1,170	1,153	1,135	36	-17	-1.4	-18	-1.5	-0.1	146.7
鹿児島県	1,786	1,753	1,706	24	-33	-1.8	-47	-2.7	-0.8	185.7
沖縄県	1,318	1,362	1,393	30	43	3.3	31	2.3	-1.0	611.9

資料：人口密度の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成22年全国都道府県市区町村別面積調」による。

1) 各増減期間の都道府県の境域は、各期間の期末時の境域に組み替えて算出。

図 I - 2 - 3 都道府県別人口増減率 (平成12年～17年, 平成17年～22年)



3 市町村の人口

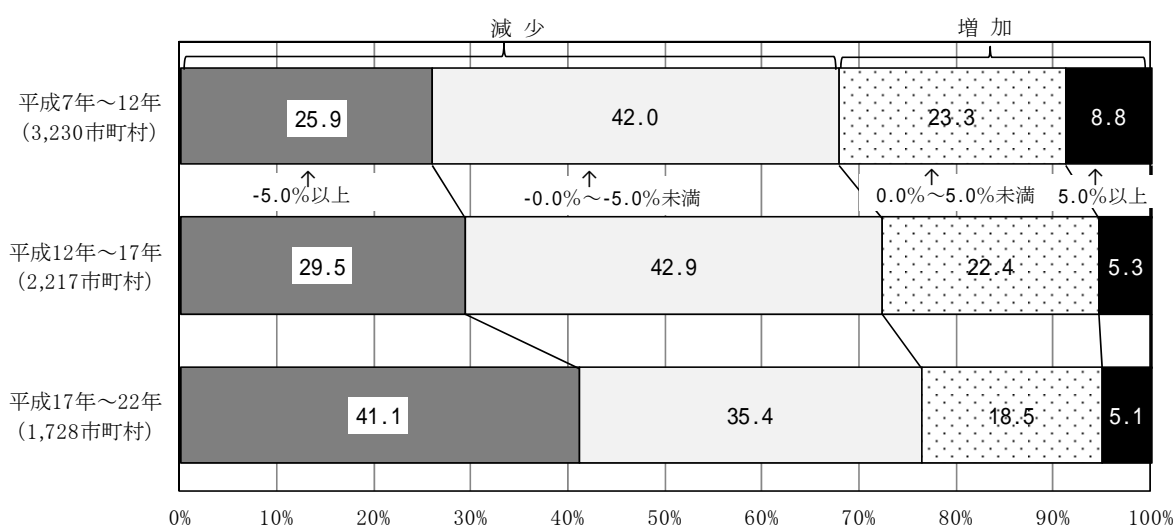
全国 1,728 市町村のうち、4分の3 (1,321 市町村) で人口が減少

平成 22 年 10 月 1 日現在の全国 1,728 市町村^(注)について、同じ境域で 5 年間の人口の増減をみると、人口が増加したのは 407 市町村で、全体の 23.6%を占めている。一方、人口が減少したのは 1,321 市町村で、全体の 76.4%を占めている。

(図 I-3-1, 表 -3-1)

(注) 東京都特別区部は 1 市として扱った。

図 I-3-1 人口増減率階級別市町村の割合の推移 (平成 7 年～22 年)



(注) 東京都特別区部は 1 市として計算。
 期末時の境域による。
 人口増減数 0 の市町村は増加に含める。

表 I-3-1 人口増減率階級別市町村数の推移 (平成 7 年～22 年)

人口増減率階級	実数 ¹⁾					割合 (%) ¹⁾				
	平成 7年 ～12年 ²⁾	平成 12年 ～17年 ²⁾	平成17年～22年			平成 7年 ～12年 ²⁾	平成 12年 ～17年 ²⁾	平成17年～22年		
			総数	市	町村			総数	市	町村
総数	3,230	2,217	1,728	787	941	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人口増加	1,037	611	407	250	157	32.1	27.6	23.6	31.8	16.7
20.0%以上	4	3	1	0	1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
10.0%~20.0%未満	58	19	17	4	13	1.8	0.9	1.0	0.5	1.4
5.0%~10.0%	223	95	70	38	32	6.9	4.3	4.1	4.8	3.4
2.5%~5.0%	267	181	107	72	35	8.3	8.2	6.2	9.1	3.7
0.0%~2.5%	485	313	212	136	76	15.0	14.1	12.3	17.3	8.1
人口増減なし	0	2	0	0	0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
人口減少	2,192	1,603	1,321	537	784	67.9	72.3	76.4	68.2	83.3
0.0%~2.5%未満	641	411	280	189	91	19.8	18.5	16.2	24.0	9.7
2.5%~5.0%	714	539	331	182	149	22.1	24.3	19.2	23.1	15.8
5.0%~10.0%	727	553	560	157	403	22.5	24.9	32.4	19.9	42.8
10.0%~20.0%	107	96	146	9	137	3.3	4.3	8.4	1.1	14.6
20.0%以上	3	4	4	0	4	0.1	0.2	0.2	0.0	0.4

(注) 東京都特別区部は 1 市として計算。

1) 期末時の境域による。

2) 東京都三宅村は総数にのみ含まれている。

人口増加率が10%以上の市町村数は18、人口減少率が10%以上の市町村数は150

市町村の平成17年～22年の人口増減率を22年10月1日時点の境域で見ると、人口増加率が10%以上の市町村数は18で、人口減少率が10%以上の市町村数は150となっている。

人口増加数が最も多かった市町村は、東京都特別区部の45万6千人で、次いで神奈川県横浜市（10万9千人）、神奈川県川崎市（9万9千人）などとなっている。また、人口増加率が最も高かった市町村は三重県朝日町の35.3%で、次いで東京都御蔵島村^{みくらじまむら}（19.2%）、茨城県守谷市（16.4%）などとなっている。

一方、人口減少数が最も多かった市町村は、福岡県北九州市の1万7千人で、次いで北海道函館市（1万5千人）、福島県いわき市（1万2千人）などとなっている。また、人口減少率が最も高かった市町村は、奈良県野迫川村^{のせがわむら}（29.5%）で、次いで高知県大川村

（23.6%）、北海道占冠村^{しむかっぶむら}（23.4%）などとなっている。（表I-3-2、表I-3-3）

表 - 3 - 2 市町村別人口及び人口増減数—上位 20 市町村 (平成 17 年～22 年)

順位	人口増加数の多い市町村	人口 平成22年	増加数 ¹⁾ 平成17年～22年	人口減少数の多い市町村	人口 平成22年	減少数 ¹⁾ 平成17年～22年
1	東京都特別区部	8,945,695	456,042	福岡県北九州市	976,846	-16,679
2	神奈川県横浜市	3,688,773	109,145	北海道函館市	279,127	-15,137
3	神奈川県川崎市	1,425,512	98,501	福島県いわき市	342,249	-12,243
4	福岡県福岡市	1,463,743	62,464	青森県青森市	299,520	-11,866
5	愛知県名古屋市	2,263,894	48,832	長崎県長崎市	443,766	-11,440
6	埼玉県さいたま市	1,222,434	46,120	広島県呉市	239,973	-11,030
7	千葉県船橋市	609,040	39,205	北海道小樽市	131,928	-10,233
8	千葉県千葉市	961,749	37,430	山口県下関市	280,947	-9,746
9	大阪府大阪市	2,665,314	36,503	秋田県秋田市	323,600	-9,509
10	北海道札幌市	1,913,545	32,682	北海道釧路市	181,169	-9,309
11	千葉県柏市	404,012	23,049	兵庫県尼崎市	453,748	-8,899
12	東京都町田市	426,987	21,443	長崎県佐世保市	261,101	-8,473
13	宮城県仙台市	1,045,986	20,860	北海道旭川市	347,095	-7,909
14	埼玉県川口市	500,598	20,519	神奈川県横須賀市	418,325	-7,853
15	東京都八王子市	580,053	20,041	福岡県大牟田市	123,638	-7,452
16	広島県広島市	1,173,843	19,452	愛媛県今治市	166,532	-7,451
17	兵庫県神戸市	1,544,200	18,807	熊本県天草市	89,065	-7,408
18	兵庫県西宮市	482,640	17,303	岩手県一関市	118,578	-7,240
19	神奈川県相模原市	717,544	15,924	静岡県静岡市	716,197	-7,126
20	茨城県つくば市	214,590	14,062	青森県八戸市	237,615	-7,085

(注) 東京都特別区部は1市として計算。

1) 期末時の境域による。

表 - 3 - 3 市町村別人口及び人口増減率—上位 20 市町村 (平成 17 年～22 年)

順位	人口増加率の高い市町村	人口 平成22年	増加率 ¹⁾ (%) 平成17年～22年	人口減少率の高い市町村	人口 平成22年	減少率 ¹⁾ (%) 平成17年～22年
1	三重県朝日町	9,626	35.3	奈良県野迫川村	524	-29.5
2	東京都御蔵島村	348	19.2	高知県大川村	411	-23.6
3	茨城県守谷市	62,482	16.4	北海道占冠村	1,394	-23.4
4	熊本県菊陽町	37,734	16.3	奈良県黒滝村	840	-21.9
5	埼玉県伊奈町	42,494	16.3	山梨県小菅村	816	-19.8
6	千葉県白井市	60,345	13.8	沖縄県座間味村	865	-19.7
7	宮城県富谷町	47,042	13.1	奈良県川上村	1,643	-19.7
8	沖縄県北大東村	665	13.1	山梨県早川町	1,246	-18.8
9	埼玉県滑川町	17,323	12.2	長野県平谷村	563	-18.2
10	沖縄県中城村	17,680	11.9	長野県小谷村	3,221	-17.8
11	愛知県長久手町	52,022	11.9	奈良県東吉野村	2,143	-17.8
12	大阪府田尻町	8,085	11.7	群馬県南牧村	2,423	-17.3
13	福岡県粕屋町	41,997	11.4	長野県天龍村	1,657	-17.2
14	富山県舟橋村	2,967	11.0	北海道奥尻町	3,033	-16.7
15	長野県軽井沢町	19,018	10.9	新潟県粟島浦村	366	-16.4
16	東京都稲城市	84,835	10.9	北海道夕張市	10,922	-16.0
17	東京都利島村	341	10.7	北海道歌志内市	4,387	-16.0
18	茨城県つくばみらい市	44,461	10.7	青森県今別町	3,217	-15.7
19	埼玉県八潮市	82,977	9.9	北海道ノ国町	5,428	-15.4
20	東京都三宅村	2,676	9.7	北海道神恵内村	1,122	-14.9

(注) 東京都特別区部は1市として計算。

1) 期末時の境域による。

Ⅱ 年齢別人口

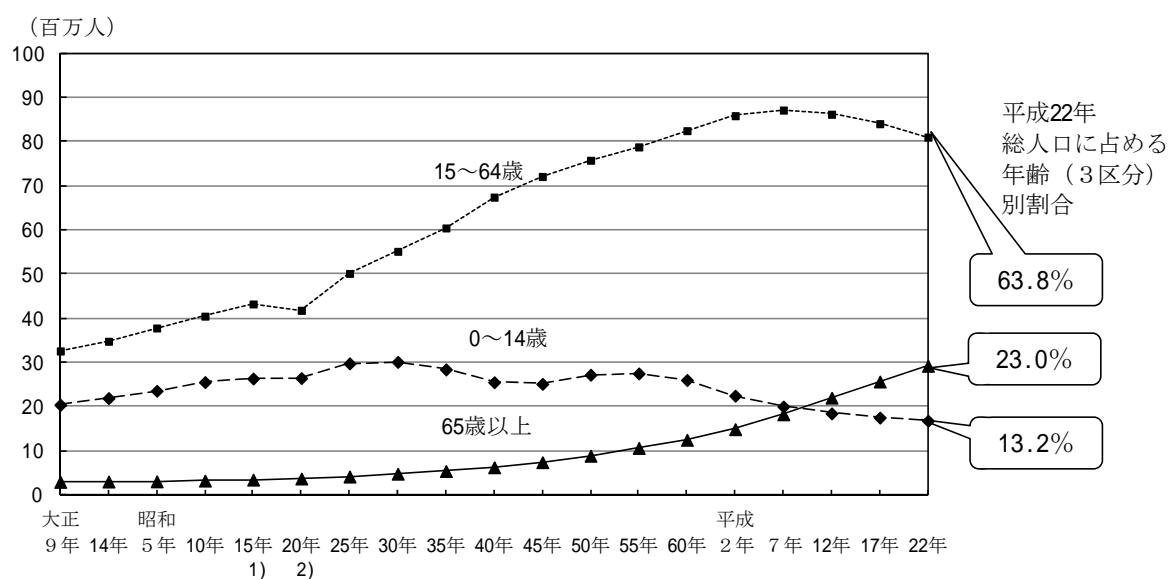
1 全国の人口

65歳以上人口は13.9%増，総人口に占める割合は20.2%から23.0%に上昇
15～64歳人口は3.6%減，割合は66.1%から63.8%に低下
15歳未満人口は4.1%減，割合は13.8%から13.2%に低下

総人口（1億2805万7千人）を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1680万3千人（総人口の13.2%）、15～64歳人口は8103万2千人（同63.8%）、65歳以上人口は2924万6千人（同23.0%）となっている。

平成17年と比べると、15歳未満人口は71万8千人（4.1%）減、15～64歳人口は306万1千人（3.6%）減、65歳以上人口は357万4千人（13.9%）増となっている。また、総人口に占める割合は、15歳未満人口は13.8%から13.2%に低下、15～64歳人口は66.1%から63.8%に低下、65歳以上人口は20.2%から23.0%に上昇となっている。65歳以上人口の割合は調査開始以来最高、15歳未満人口の割合は調査開始以来最低となっている。（図Ⅱ－1－1、表Ⅱ－1－1、表Ⅱ－1－2）

図Ⅱ－1－1 年齢（3区分）別人口の推移－全国（大正9年～平成22年）



(注) 昭和20年は人口調査結果による。

1) 朝鮮，台湾，樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人（39,237人）を除く。

2) 沖縄県を除く。

表Ⅱ－１－１ 年齢（３区分）別人口の推移－全国（大正９年～平成22年）

年次	実数（千人）						割合（％）					
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	不詳	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	
大正 9 年	55,963	20,416	32,605	2,941	732	0	100.0	36.5	58.3	5.3	1.3	
14 年	59,737	21,924	34,792	3,021	808	0	100.0	36.7	58.2	5.1	1.4	
昭和 5 年	64,450	23,579	37,807	3,064	881	0	100.0	36.6	58.7	4.8	1.4	
10 年	69,254	25,545	40,484	3,225	924	0	100.0	36.9	58.5	4.7	1.3	
15 年 1)	73,075	26,369	43,252	3,454	904	1	100.0	36.1	59.2	4.7	1.2	
20 年 2)	71,998	26,477	41,821	3,700	873	0	100.0	36.8	58.1	5.1	1.2	
25 年	84,115	29,786	50,168	4,155	3) 1,069	5	100.0	35.4	59.6	4.9	3) 1.3	
30 年	90,077	30,123	55,167	4,786	4) 1,388	1	100.0	33.4	61.2	5.3	4) 1.5	
35 年	94,302	28,434	60,469	5,398	1,642	0	100.0	30.2	64.1	5.7	1.7	
40 年	99,209	25,529	67,444	6,236	1,894	0	100.0	25.7	68.0	6.3	1.9	
45 年	104,665	25,153	72,119	7,393	2,237	0	100.0	24.0	68.9	7.1	2.1	
50 年	111,940	27,221	75,807	8,865	2,841	46	100.0	24.3	67.7	7.9	2.5	
55 年	117,060	27,507	78,835	10,647	3,660	71	100.0	23.5	67.4	9.1	3.1	
60 年	121,049	26,033	82,506	12,468	4,712	41	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9	
平成 2 年	123,611	22,486	85,904	14,895	5,973	326	100.0	18.2	69.7	12.1	4.8	
7 年	125,570	20,014	87,165	18,261	7,170	131	100.0	16.0	69.5	14.6	5.7	
12 年	126,926	18,472	86,220	22,005	8,999	229	100.0	14.6	68.1	17.4	7.1	
17 年	127,768	17,521	84,092	25,672	11,602	482	100.0	13.8	66.1	20.2	9.1	
22 年	128,057	16,803	81,032	29,246	14,072	976	100.0	13.2	63.8	23.0	11.1	

(注) 昭和20年は人口調査結果による。

- 1) 朝鮮, 台湾, 樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人 (39,237人) を除く。
- 2) 沖縄県を除く。
- 3) 沖縄県の70歳以上の外国人136人 (男55人, 女81人) を除く。
- 4) 沖縄県の70歳以上23,328人 (男8,090人, 女15,238人) を除く。

表Ⅱ－１－２ 年齢（３区分）別人口の増減数の推移－全国（大正９年～平成22年）

年次	増減数（千人）					増減率（％）				
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
大正 9 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 年	3,774	1,508	2,186	80	75	6.7	7.4	6.7	2.7	10.3
昭和 5 年	4,713	1,655	3,015	43	74	7.9	7.5	8.7	1.4	9.2
10 年	4,804	1,966	2,677	161	43	7.5	8.3	7.1	5.3	4.9
15 年 1)	3,821	824	2,768	229	-21	5.5	3.2	6.8	7.1	-2.3
20 年 1)2)	-502	342	-1,130	286	31	-0.7	1.3	-2.6	8.4	3.4
25 年 2)	11,202	2,951	7,837	409	3) 184	15.6	11.1	18.7	11.1	3) 21.1
30 年	5,962	336	4,998	631	3)4) 318	7.1	1.1	10.0	15.2	3)4) 29.8
35 年	4,225	-1,689	5,303	612	4) 254	4.7	-5.6	9.6	12.8	4) 18.3
40 年	4,908	-2,905	6,975	838	252	5.2	-10.2	11.5	15.5	15.3
45 年	5,456	-376	4,675	1,158	344	5.5	-1.5	6.9	18.6	18.2
50 年	7,274	2,068	3,688	1,472	603	7.0	8.2	5.1	19.9	27.0
55 年	5,121	286	3,027	1,782	819	4.6	1.1	4.0	20.1	28.8
60 年	3,989	-1,474	3,671	1,821	1,052	3.4	-5.4	4.7	17.1	28.7
平成 2 年	2,562	-3,547	3,398	2,426	1,262	2.1	-13.6	4.1	19.5	26.8
7 年	1,959	-2,473	1,261	3,366	1,196	1.6	-11.0	1.5	22.6	20.0
12 年	1,356	-1,541	-945	3,744	1,829	1.1	-7.7	-1.1	20.5	25.5
17 年	842	-951	-2,127	3,667	2,603	0.7	-5.1	-2.5	16.7	28.9
22 年	289	-718	-3,061	3,574	2,470	0.2	-4.1	-3.6	13.9	21.3

(注) 昭和20年は人口調査結果による。

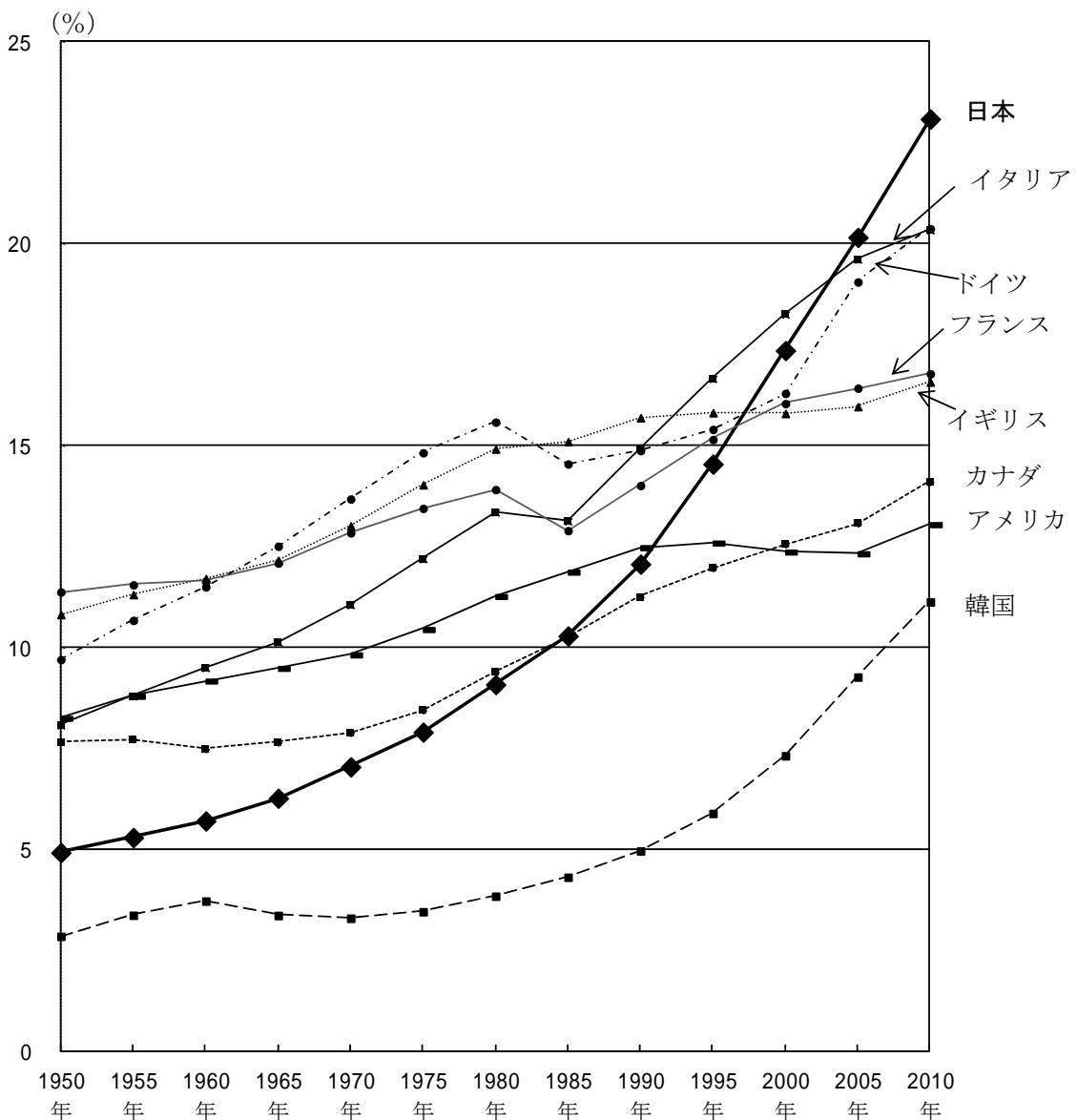
- 1) 朝鮮, 台湾, 樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除いて算出。
- 2) 沖縄県を除いて算出。
- 3) 沖縄県の70歳以上の外国人を除いて算出。
- 4) 沖縄県の70歳以上を除いて算出。

65歳以上人口の割合は世界で最も高い水準

総人口に占める65歳以上人口の割合（平成22年は23.0%）の推移をみると、1950年（昭和25年）以前は5%前後で推移していたが、その後は上昇が続き、1985年（昭和60年）には10%を、2005年（平成17年）には20%を超え、次第に上昇幅が拡大している。（図 - 1 - 1、表 - 1 - 1、表Ⅱ - 1 - 2）

諸外国と比べると、我が国はドイツ及びイタリア（共に20.4%）を上回り、世界で最も高い水準となっている。（図 - 1 - 2、表 - 1 - 3、表Ⅱ - 1 - 4）

図Ⅱ - 1 - 2 65歳以上人口の割合の推移－諸外国との比較（1950年～2010年）



資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2010 Revision"による。
ただし、日本は国勢調査の結果による。

表Ⅱ－１－３ 年齢（３区分）別人口の割合－諸外国との比較（２０１０年）

国名	割合（％）			国名	割合（％）				
	0～14歳	15～64歳	65歳以上		0～14歳	15～64歳	65歳以上		
アフリカ州	アルジェリア	27.0	68.4	4.6	ヨーロッパ州	ベルギー	16.9	65.7	17.4
	コンゴ共和国	40.6	55.7	3.7		ブルガリア	13.7	68.8	17.5
	エジプト	31.5	63.4	5.0		フランス	18.4	64.8	16.8
	エチオピア	41.5	55.2	3.3		ドイツ	13.5	66.1	20.4
	ケニア	42.5	54.9	2.7		イタリア	14.1	65.6	20.4
	モロッコ	28.0	66.5	5.5		ノルウェー	18.7	66.6	14.7
	ナイジェリア	42.8	53.8	3.4		ポーランド	14.8	71.6	13.6
	南アフリカ	30.1	65.2	4.6		ロシア	15.0	72.2	12.8
	スーダン	40.1	56.3	3.6		スペイン	15.0	68.1	17.0
	タンザニア	44.7	52.1	3.1		スウェーデン	16.5	65.2	18.2
アジア州	バングラデシュ	31.3	64.1	4.6		ウクライナ	14.2	70.3	15.5
	中国	19.5	72.4	8.2		イギリス	17.4	66.0	16.6
	インド	30.6	64.5	4.9	南アメリカ州	アルゼンチン	24.9	64.5	10.6
	インドネシア	27.0	67.4	5.6		ブラジル	25.5	67.5	7.0
	イラン	22.9	71.8	5.2		コロンビア	28.7	65.6	5.6
	日本	13.2	63.8	23.0	北アメリカ州	メキシコ	29.1	64.6	6.3
	ミャンマー	25.6	69.2	5.1		カナダ	16.4	69.5	14.1
	パキスタン	35.4	60.3	4.3		アメリカ	20.1	66.9	13.1
	フィリピン	35.4	60.9	3.6	オセアニア	オーストラリア	19.0	67.6	13.4
	韓国	16.4	72.4	11.1					
	タイ	20.5	70.6	8.9					
	トルコ	26.4	67.7	6.0					
	ベトナム	23.6	70.4	6.0					

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2010 Revision"による。
ただし、日本は国勢調査の結果による。

表Ⅱ－１－４ 65歳以上人口の割合の推移－諸外国との比較（1950年～2010年）

年次	（％）											
	日本	中国	韓国	インド	ロシア	イギリス	イタリア	フランス	ドイツ	ブラジル	カナダ	アメリカ
1950年	4.9	4.5	2.9	3.1	6.2	10.8	8.1	11.4	9.7	3.0	7.7	8.3
1955年	5.3	4.1	3.4	3.1	6.3	11.3	8.8	11.6	10.7	3.0	7.7	8.8
1960年	5.7	4.0	3.7	3.0	6.3	11.7	9.5	11.6	11.5	3.1	7.5	9.2
1965年	6.3	3.7	3.4	3.2	6.6	12.2	10.1	12.1	12.5	3.4	7.7	9.5
1970年	7.1	4.0	3.3	3.3	7.7	13.0	11.1	12.9	13.7	3.5	7.9	9.8
1975年	7.9	4.6	3.5	3.4	8.9	14.0	12.2	13.5	14.8	3.8	8.5	10.5
1980年	9.1	5.2	3.9	3.6	10.2	14.9	13.4	13.9	15.6	4.0	9.4	11.3
1985年	10.3	5.7	4.3	3.7	9.8	15.1	13.1	12.9	14.6	4.1	10.3	11.9
1990年	12.1	5.9	5.0	3.8	10.2	15.7	14.9	14.0	14.9	4.5	11.3	12.5
1995年	14.6	6.4	5.9	4.0	12.1	15.8	16.7	15.2	15.4	5.0	12.0	12.6
2000年	17.4	7.0	7.3	4.2	12.4	15.8	18.3	16.1	16.3	5.6	12.6	12.4
2005年	20.2	7.6	9.3	4.6	13.8	16.0	19.6	16.4	19.1	6.3	13.1	12.3
2010年	23.0	8.2	11.1	4.9	12.8	16.6	20.4	16.8	20.4	7.0	14.1	13.1

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2010 Revision"による。
ただし、日本は国勢調査の結果による。

2 都道府県の人口

65歳以上人口の割合は全都道府県で上昇

65歳以上人口の割合は秋田県が29.6%と最も高く、沖縄県が17.4%と最も低い

総人口に占める65歳以上人口の割合を都道府県別にみると、秋田県が29.6%と最も高く、次いで島根県が29.1%、高知県が28.8%などとなっている。一方、沖縄県が17.4%と最も低く、次いで神奈川県が20.2%などとなっている。

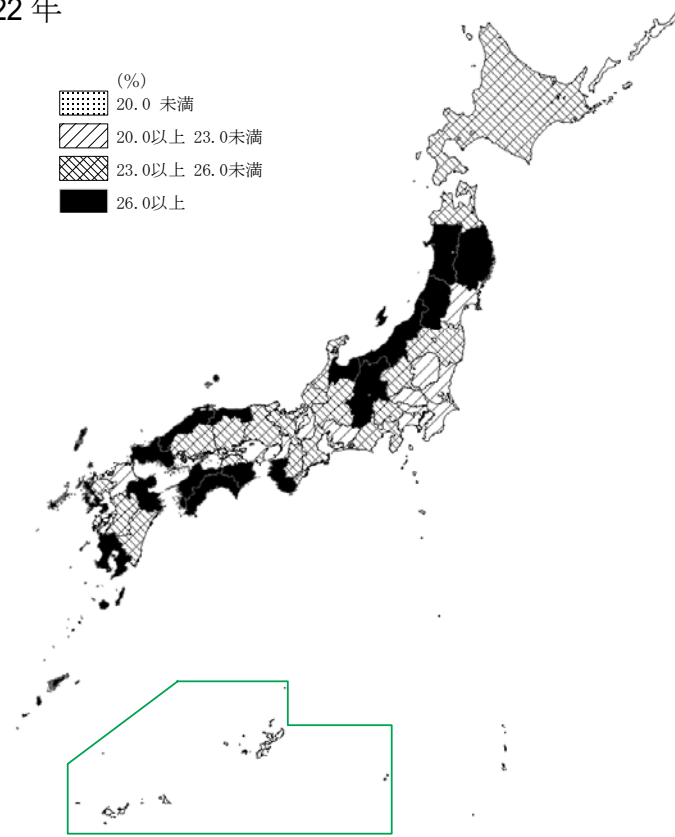
平成17年と比べると、埼玉県の4.0ポイント上昇を最大として全都道府県で上昇している。(表 - 2 - 1, 図 - 2 - 1)

表Ⅱ-2-1 年齢(3区分)別人口の割合—都道府県(平成17年, 22年)

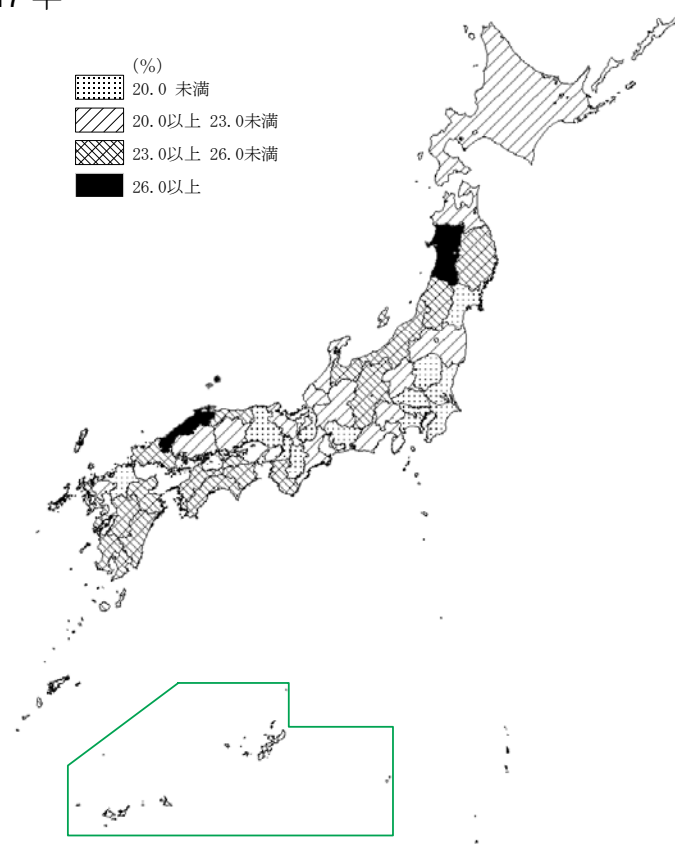
都道府県	平成22年				17年				平成17年～22年の差			
	割合(%)			平均年齢(歳)	割合(%)			平均年齢(歳)	ポイント			平均年齢(歳)
	0～14歳	15～64歳	65歳以上		0～14歳	15～64歳	65歳以上		0～14歳	15～64歳	65歳以上	
全 国	13.2	63.8	23.0	45.0	13.8	66.1	20.2	43.3	-0.5	-2.3	2.8	1.7
北海道	12.0	63.3	24.7	46.5	12.8	65.8	21.5	44.4	-0.8	-2.4	3.3	2.1
青森県	12.6	61.7	25.8	47.0	13.9	63.4	22.7	44.7	-1.3	-1.8	3.0	2.3
岩手県	12.7	60.1	27.2	47.4	13.8	61.6	24.6	45.4	-1.1	-1.5	2.6	2.0
宮城県	13.2	64.4	22.3	44.6	13.8	66.2	20.0	42.8	-0.6	-1.7	2.4	1.8
秋田県	11.4	59.0	29.6	49.3	12.4	60.6	26.9	47.1	-1.0	-1.6	2.6	2.2
山形県	12.8	59.6	27.6	47.6	13.7	60.8	25.5	45.8	-0.9	-1.2	2.1	1.8
福島県	13.7	61.3	25.0	46.1	14.7	62.6	22.7	44.2	-1.0	-1.3	2.3	1.9
茨城県	13.5	64.0	22.5	44.9	14.2	66.4	19.4	43.1	-0.7	-2.4	3.1	1.8
栃木県	13.6	64.4	22.0	44.8	14.2	66.4	19.4	43.1	-0.6	-2.0	2.6	1.7
群馬県	13.8	62.7	23.6	45.3	14.4	65.0	20.6	43.6	-0.7	-2.3	3.0	1.7
埼玉県	13.3	66.3	20.4	43.6	14.0	69.5	16.4	41.8	-0.7	-3.3	4.0	1.8
千葉県	13.0	65.4	21.5	44.3	13.6	68.8	17.6	42.4	-0.5	-3.4	4.0	1.9
東京都	11.4	68.2	20.4	43.8	11.5	70.0	18.5	42.8	-0.1	-1.8	1.9	1.0
神奈川県	13.2	66.6	20.2	43.4	13.5	69.6	16.9	41.8	-0.3	-3.0	3.3	1.6
新潟県	12.8	61.0	26.3	47.0	13.6	62.4	23.9	45.2	-0.9	-1.5	2.3	1.8
富山県	13.0	60.8	26.2	46.9	13.5	63.3	23.3	45.3	-0.4	-2.5	2.9	1.6
石川県	13.7	62.6	23.7	45.3	14.2	64.9	20.9	43.7	-0.4	-2.3	2.8	1.6
福井県	14.0	60.8	25.2	46.0	14.7	62.7	22.6	44.3	-0.7	-1.9	2.5	1.7
山梨県	13.4	61.9	24.6	45.8	14.4	63.7	21.9	43.9	-1.0	-1.7	2.7	1.9
長野県	13.8	59.7	26.5	46.6	14.4	61.8	23.8	44.9	-0.6	-2.1	2.7	1.7
岐阜県	14.0	61.9	24.1	45.3	14.5	64.5	21.0	43.5	-0.5	-2.6	3.1	1.8
静岡県	13.7	62.5	23.8	45.4	14.2	65.3	20.6	43.6	-0.5	-2.7	3.3	1.8
愛知県	14.5	65.2	20.3	42.9	14.8	67.9	17.3	41.5	-0.3	-2.7	3.0	1.4
三重県	13.7	62.0	24.3	45.4	14.3	64.2	21.5	43.8	-0.6	-2.2	2.8	1.6
滋賀県	15.1	64.2	20.7	43.1	15.5	66.5	18.1	41.6	-0.4	-2.2	2.6	1.5
京都府	12.9	63.8	23.4	44.8	13.1	66.7	20.2	43.2	-0.2	-3.0	3.2	1.6
大阪府	13.3	64.4	22.4	44.3	13.8	67.5	18.7	42.6	-0.6	-3.2	3.7	1.7
兵庫県	13.7	63.3	23.1	44.9	14.3	65.8	19.9	43.1	-0.6	-2.6	3.2	1.8
奈良県	13.2	62.8	24.0	45.4	13.9	66.1	20.0	43.4	-0.7	-3.3	4.0	2.0
和歌山県	12.9	59.9	27.3	47.3	13.8	62.1	24.1	45.5	-0.9	-2.2	3.2	1.8
鳥取県	13.4	60.3	26.3	46.9	14.0	61.9	24.1	45.1	-0.6	-1.6	2.2	1.8
島根県	12.9	58.0	29.1	48.4	13.6	59.3	27.1	46.7	-0.6	-1.3	1.9	1.7
岡山県	13.7	61.1	25.1	45.7	14.1	63.4	22.5	44.2	-0.4	-2.3	2.7	1.5
広島県	13.7	62.4	23.9	45.3	14.1	64.9	21.0	43.8	-0.4	-2.5	2.9	1.5
山口県	12.7	59.3	28.0	47.7	13.2	61.8	25.0	46.1	-0.5	-2.5	2.9	1.6
徳島県	12.4	60.6	27.0	47.6	13.1	62.6	24.4	45.6	-0.7	-1.9	2.6	2.0
香川県	13.4	60.7	25.8	46.7	13.8	62.9	23.3	45.0	-0.4	-2.2	2.5	1.7
愛媛県	13.0	60.4	26.6	47.1	13.7	62.4	24.0	45.4	-0.6	-2.0	2.6	1.7
高知県	12.2	59.0	28.8	48.4	12.9	61.2	25.9	46.5	-0.6	-2.2	2.8	1.9
福岡県	13.6	64.1	22.3	44.5	14.0	66.2	19.9	42.9	-0.4	-2.1	2.5	1.6
佐賀県	14.6	60.8	24.6	45.6	15.2	62.1	22.6	43.9	-0.7	-1.3	1.9	1.7
長崎県	13.6	60.4	26.0	46.8	14.6	61.8	23.6	44.8	-1.0	-1.4	2.4	2.0
熊本県	13.8	60.5	25.6	46.2	14.3	61.9	23.8	44.7	-0.5	-1.4	1.9	1.5
大分県	13.1	60.3	26.6	46.9	13.6	62.1	24.3	45.4	-0.6	-1.8	2.3	1.5
宮崎県	14.0	60.2	25.8	46.5	14.7	61.8	23.5	44.7	-0.6	-1.6	2.3	1.8
鹿児島県	13.7	59.8	26.5	46.8	14.4	60.8	24.8	45.1	-0.7	-1.0	1.7	1.7
沖縄県	17.8	64.8	17.4	40.7	18.7	65.2	16.1	39.1	-0.9	-0.4	1.3	1.6

図Ⅱ－２－１ 都道府県別65歳以上人口の割合（平成17年，22年）

平成 22 年



平成 17 年



3 市町村の人口

65歳以上人口の割合が最も高いのは群馬県南牧村の57.2%
最も低いのは東京都小笠原村の9.2%

年齢3区分別人口の割合を市町村別にみると、15歳未満人口の割合が最も高いのは富山県舟橋村（21.8%）、最も低いのは群馬県南牧村（4.3%）、15～64歳人口の割合が最も高いのは東京都小笠原村（75.7%）、最も低いのは群馬県南牧村（38.5%）、65歳以上人口の割合が最も高いのは群馬県南牧村（57.2%）、最も低いのは東京都小笠原村（9.2%）となっている。（表Ⅱ－3－1）

表Ⅱ－3－1 年齢（3区分）別人口の割合が高い市町村及び低い市町村
 －上位20市町村（平成22年）

	0～14歳人口				15～64歳人口				65歳以上人口			
	順位	市町村	実数(人)	割合(%)	順位	市町村	実数(人)	割合(%)	順位	市町村	実数(人)	割合(%)
割合が高い市町村	1	富山県舟橋村	647	21.8	1	東京都小笠原村	2,109	75.7	1	群馬県南牧村	1,387	57.2
	2	沖縄県多良間村	268	21.8	2	東京都青ヶ島村	144	72.0	2	福島県金山町	1,356	55.1
	3	三重県朝日町	2,025	21.1	3	千葉県浦安市	118,402	71.9	3	長野県天龍村	896	54.1
	4	石川県川北町	1,262	20.5	4	埼玉県和光市	57,533	71.6	4	高知県大豊町	2,549	54.0
	5	沖縄県豊見城市	11,475	20.0	5	埼玉県戸田市	85,749	70.4	5	福島県昭和村	798	53.2
	6	宮城県富谷町	9,249	19.7	6	神奈川県川崎市	988,540	70.0	6	徳島県上勝町	935	52.4
	7	沖縄県南風原町	6,908	19.6	7	北海道音威子府村	696	69.9	7	群馬県神流町	1,231	52.3
	8	滋賀県栗東市	12,412	19.5	8	東京都小金井市	82,170	69.9	8	長野県大鹿村	598	51.6
	9	沖縄県浦添市	21,264	19.4	9	東京都武蔵野市	96,223	69.9	9	奈良県川上村	833	50.7
	10	沖縄県沖縄市	24,925	19.2	10	東京都三鷹市	129,619	69.7	10	和歌山県北山村	245	50.4
	11	沖縄県宜野座村	1,009	18.9	11	石川県野々市町	35,400	69.6	11	高知県仁淀川町	3,267	50.3
	12	沖縄県読谷村	7,215	18.9	12	愛知県長久手町	35,840	69.6	12	奈良県東吉野村	1,057	49.3
	13	沖縄県糸満市	10,727	18.7	13	北海道占冠村	964	69.5	13	山口県上関町	1,628	48.9
	14	沖縄県伊平屋村	258	18.7	14	千葉県印西市	61,063	69.3	14	和歌山県古座川町	1,496	48.2
	15	愛知県みよし市	11,152	18.7	15	茨城県守谷市	43,175	69.3	15	愛知県東栄町	1,795	47.8
	16	沖縄県与那原町	3,035	18.6	16	千葉県富里市	35,212	69.3	16	山口県周防大島町	9,101	47.7
	17	沖縄県北谷町	5,034	18.6	17	東京都国分寺市	82,677	69.2	17	山梨県早川町	593	47.6
	18	沖縄県石垣市	8,637	18.5	18	群馬県大泉町	27,833	69.2	18	福島県三島町	912	47.4
	19	沖縄県与那国町	301	18.2	19	福岡県福岡市	997,884	69.1	19	鳥取県日南町	2,556	46.8
	20	沖縄県宜野湾市	16,546	18.2	20	埼玉県朝霞市	88,207	69.1	20	島根県知夫村	305	46.4
割合が低い市町村	1	群馬県南牧村	103	4.3	1	群馬県南牧村	933	38.5	1	東京都小笠原村	256	9.2
	2	群馬県神流町	115	4.9	2	福島県金山町	955	38.8	2	東京都青ヶ島村	21	10.5
	3	奈良県川上村	81	4.9	3	徳島県上勝町	703	39.4	3	千葉県浦安市	19,290	11.7
	4	高知県大豊町	243	5.1	4	長野県天龍村	659	39.8	4	愛知県長久手町	6,795	13.2
	5	北海道音威子府村	53	5.3	5	福島県昭和村	598	39.9	5	宮城県富谷町	6,412	13.7
	6	新潟県粟島浦村	20	5.5	6	長野県大鹿村	467	40.3	6	愛知県みよし市	8,190	13.7
	7	山梨県丹波山村	40	5.8	7	高知県大豊町	1,927	40.8	7	東京都御蔵島村	48	13.8
	8	福島県金山町	151	6.1	8	高知県仁淀川町	2,698	41.5	8	沖縄県西原町	4,867	14.0
	9	長野県天龍村	102	6.2	9	和歌山県北山村	206	42.4	9	埼玉県和光市	11,353	14.1
	10	山口県上関町	215	6.5	10	群馬県神流町	1,006	42.8	10	茨城県守谷市	8,955	14.4
	11	青森県今別町	208	6.5	11	島根県知夫村	282	42.9	11	沖縄県豊見城市	8,241	14.4
	12	徳島県神山町	395	6.5	12	和歌山県古座川町	1,345	43.3	12	沖縄県浦添市	15,846	14.4
	13	奈良県曽爾村	124	6.5	13	奈良県東吉野村	938	43.8	13	埼玉県戸田市	17,593	14.4
	14	和歌山県高野町	259	6.6	14	愛知県東栄町	1,660	44.2	14	滋賀県栗東市	9,283	14.6
	15	北海道夕張市	719	6.6	15	奈良県川上村	729	44.4	15	沖縄県宜野湾市	13,428	14.8
	16	北海道月形町	327	6.7	16	愛知県豊根村	594	44.5	16	山梨県忍野村	1,279	14.8
	17	奈良県上北山村	46	6.7	17	長野県売木村	293	44.7	17	福岡県粕屋町	6,190	14.8
	18	奈良県東吉野村	147	6.9	18	山口県上関町	1,489	44.7	18	沖縄県南風原町	5,224	14.8
	19	福島県三島町	133	6.9	19	奈良県下北山村	465	44.8	19	沖縄県沖縄市	20,137	15.5
	20	福島県昭和村	104	6.9	20	山口県周防大島町	8,562	44.9	20	福岡県新宮町	3,837	15.5

(注) 東京都特別区部は1市として計算。

Ⅲ 配偶関係

「未婚」の割合は男性が高い
「死別」の割合は女性が高い

男女別 15 歳以上人口を配偶関係^(注) 別にみると、男性 (5315 万 5 千人) は、「未婚」が 1663 万 9 千人 (15 歳以上男性の 31.9%)、「有配偶」が 3185 万 9 千人 (同 61.1%)、「死別」が 160 万 8 千人 (同 3.1%)、「離別」が 199 万 9 千人 (同 3.8%) となっている。一方、女性 (5712 万 3 千人) は、「未婚」が 1309 万人 (15 歳以上女性の 23.3%)、「有配偶」が 3192 万 7 千人 (同 56.9%)、「死別」が 780 万 1 千人 (同 13.9%)、「離別」が 328 万 3 千人 (同 5.9%) となっている。(表 - 1)

(注) 配偶関係については届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次の四つの区分としている。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は妻又は夫のある人、「死別」は妻又は夫と死別して独身の人、「離別」は妻又は夫と離別して独身の人。

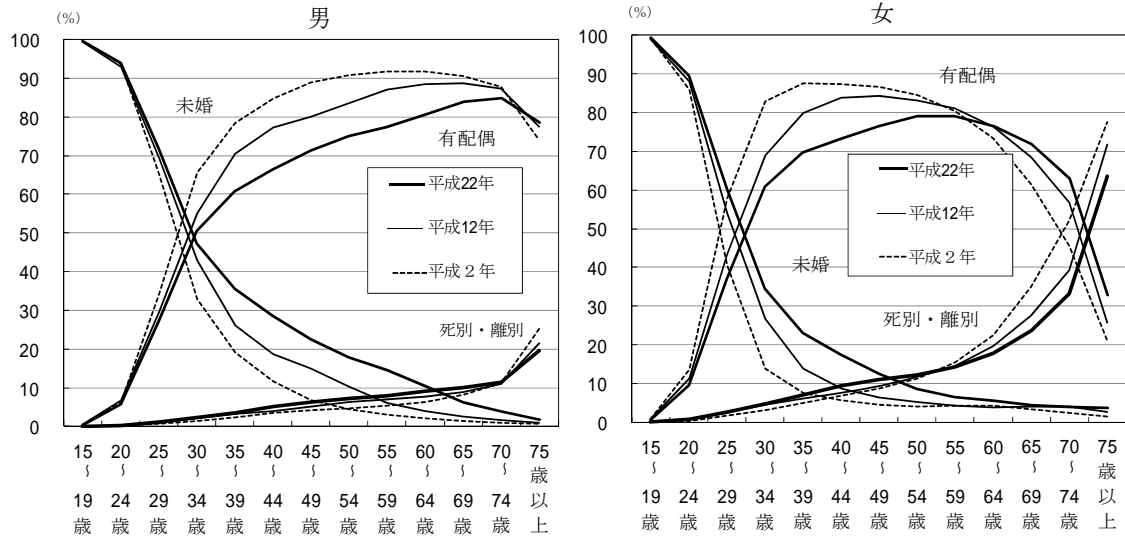
表Ⅲ-1 配偶関係，男女別15歳以上人口—全国（平成17年，22年）

男 女， 配偶関係	実数（千人）		割合（％）		平成17年～ 22年の差 （ポイント）
	平成22年	17年	平成22年	17年	
総数	110,277	109,764	100.0	100.0	—
未婚	29,730	29,833	27.5	27.5	-0.1
有配偶	63,786	64,583	58.9	59.6	-0.7
死別	9,409	9,176	8.7	8.5	0.2
離別	5,283	4,701	4.9	4.3	0.5
不詳	2,071	1,472	—	—	—
男	53,155	53,086	100.0	100.0	—
未婚	16,639	16,686	31.9	32.0	-0.0
有配偶	31,859	32,260	61.1	61.8	-0.7
死別	1,608	1,515	3.1	2.9	0.2
離別	1,999	1,744	3.8	3.3	0.5
不詳	1,049	880	—	—	—
女	57,123	56,679	100.0	100.0	—
未婚	13,090	13,147	23.3	23.4	-0.1
有配偶	31,927	32,323	56.9	57.6	-0.7
死別	7,801	7,660	13.9	13.7	0.2
離別	3,283	2,957	5.9	5.3	0.6
不詳	1,022	592	—	—	—

「有配偶」が「未婚」の割合を上回るのは男女共に30～34歳以上の年齢階級

男女別 15 歳以上人口について、配偶関係の割合を年齢 5 歳階級別にみると、「未婚」は男女共にどの年齢階級でも上昇している。また、「有配偶」をみると、男性は 70～74 歳 (84.8%)、女性は 55～59 歳 (79.1%) をピークとした山型になっている。「未婚」の割合と「有配偶」の割合をみると、男女共に「有配偶」が「未婚」を上回るのは 30～34 歳より上の年齢階級となっており、男性の 25～29 歳の「未婚」は 71.8%、「有配偶」は 27.1%、30～34 歳の「未婚」は 47.3%、「有配偶」は 50.4%となっている。また、女性の 25～29 歳の「未婚」は 60.3%、「有配偶」は 37.1%、30～34 歳の「未婚」は 34.5%、「有配偶」は 60.8%となっている。(図 - 1，表 - 2)

図Ⅲ－１ 配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口の割合－全国(平成2年, 12年, 22年)



表Ⅲ－２ 配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口の割合
－全国(平成2年, 12年, 22年)

男女, 年齢	割合 (%)									差 (ポイント)					
	平成2年			12年			22年			平成2年～12年			12年～22年		
	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別
男															
15～19歳	99.7	0.3	0.0	99.5	0.4	0.0	99.7	0.3	0.0	-0.2	0.2	0.0	0.1	-0.1	0.0
20～24歳	93.6	6.3	0.1	92.9	6.8	0.3	94.0	5.7	0.3	-0.7	0.5	0.1	1.1	-1.2	0.0
25～29歳	65.1	34.3	0.7	69.4	29.6	1.0	71.8	27.1	1.1	4.3	-4.6	0.3	2.4	-2.5	0.1
30～34歳	32.8	65.7	1.5	42.9	55.0	2.1	47.3	50.4	2.2	10.1	-10.7	0.6	4.4	-4.5	0.1
35～39歳	19.1	78.5	2.4	26.2	70.6	3.2	35.6	60.8	3.5	7.1	-7.9	0.8	9.4	-9.8	0.4
40～44歳	11.8	84.8	3.5	18.7	77.3	4.0	28.6	66.4	5.0	6.9	-7.4	0.5	9.9	-11.0	1.0
45～49歳	6.8	89.0	4.3	14.8	80.1	5.1	22.5	71.3	6.2	8.1	-8.9	0.8	7.6	-8.8	1.2
50～54歳	4.4	90.9	4.8	10.3	83.5	6.2	17.8	75.1	7.1	5.9	-7.4	1.4	7.5	-8.4	0.9
55～59歳	3.0	91.7	5.3	6.1	86.9	7.0	14.7	77.3	8.0	3.1	-4.8	1.7	8.6	-9.7	1.1
60～64歳	2.0	91.8	6.2	3.9	88.5	7.6	10.3	80.5	9.1	1.9	-3.3	1.4	6.4	-7.9	1.5
65～69歳	1.4	90.5	8.1	2.6	88.6	8.8	6.1	83.9	10.0	1.2	-1.8	0.7	3.5	-4.8	1.2
70～74歳	1.0	87.7	11.3	1.7	87.3	11.0	3.8	84.8	11.4	0.6	-0.4	-0.3	2.1	-2.5	0.4
75歳以上	0.8	74.1	25.1	1.0	77.4	21.6	1.9	78.5	19.7	0.2	3.3	-3.5	0.8	1.1	-1.9
女															
15～19歳	99.3	0.7	0.0	99.1	0.9	0.0	99.4	0.6	0.1	-0.2	0.1	0.0	0.3	-0.3	0.0
20～24歳	86.0	13.6	0.4	88.0	11.3	0.7	89.6	9.5	0.8	2.0	-2.3	0.3	1.7	-1.8	0.2
25～29歳	40.4	57.8	1.7	54.0	43.5	2.5	60.3	37.1	2.6	13.6	-14.3	0.7	6.3	-6.5	0.2
30～34歳	13.9	82.9	3.2	26.6	69.0	4.5	34.5	60.8	4.7	12.7	-14.0	1.3	7.9	-8.1	0.2
35～39歳	7.5	87.5	5.0	13.9	79.9	6.2	23.1	69.8	7.1	6.4	-7.6	1.2	9.1	-10.1	1.0
40～44歳	5.8	87.4	6.8	8.6	83.9	7.5	17.4	73.2	9.4	2.9	-3.5	0.6	8.7	-10.7	1.9
45～49歳	4.6	86.7	8.7	6.3	84.3	9.4	12.6	76.4	11.1	1.7	-2.4	0.6	6.2	-8.0	1.7
50～54歳	4.1	84.6	11.3	5.3	83.0	11.6	8.7	79.0	12.3	1.3	-1.6	0.3	3.3	-4.0	0.6
55～59歳	4.2	80.3	15.5	4.3	81.1	14.6	6.5	79.1	14.4	0.1	0.7	-0.8	2.2	-2.0	-0.2
60～64歳	4.2	73.4	22.4	3.9	76.4	19.7	5.5	76.6	17.9	-0.4	3.1	-2.7	1.7	0.1	-1.8
65～69歳	3.4	61.5	35.1	4.0	68.5	27.5	4.5	71.8	23.7	0.5	7.0	-7.6	0.5	3.3	-3.8
70～74歳	2.3	45.5	52.2	4.0	56.8	39.2	4.0	62.8	33.1	1.7	11.3	-13.0	0.0	6.0	-6.1
75歳以上	1.4	21.1	77.5	2.5	25.8	71.7	3.7	32.8	63.5	1.1	4.7	-5.8	1.2	7.0	-8.2

外国人人口

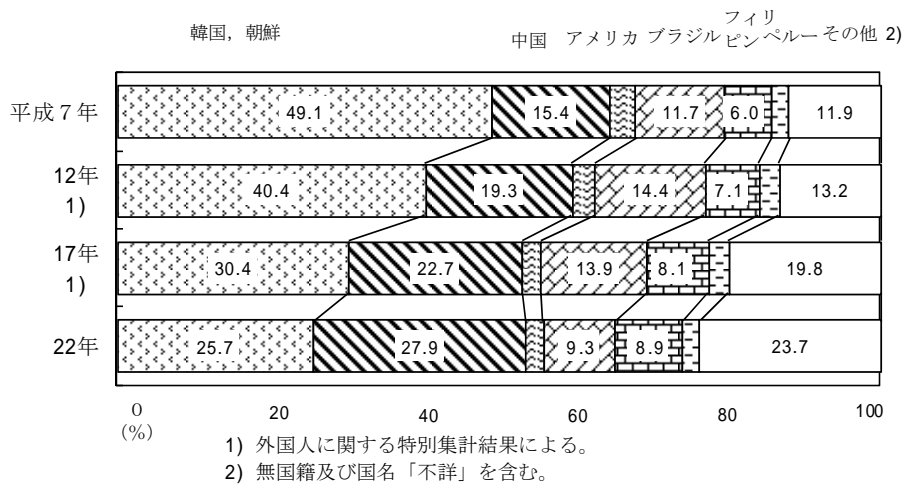
1 全国の外国人人口

調査開始以来初めて国籍が「中国」の者が「韓国，朝鮮」の者を上回った

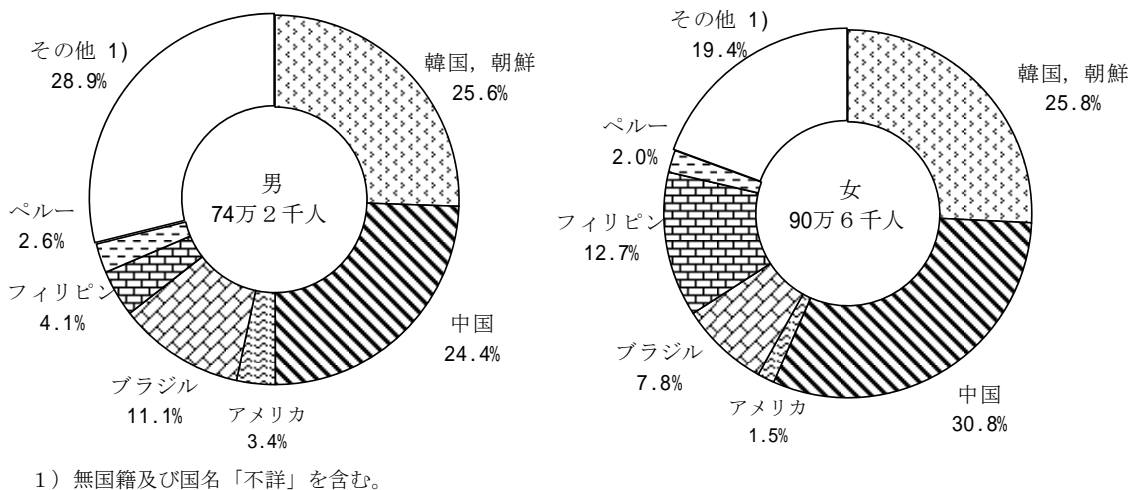
我が国に在住する外国人人口（164万8千人）を国籍別にみると、「中国」が46万人（外国人人口の27.9%）と最も多く、次いで「韓国，朝鮮」が42万3千人（同25.7%）、「ブラジル」が15万3千人（同9.3%）、「フィリピン」が14万6千人（同8.9%）などとなっている。外国人人口に占める割合を平成17年と比べると、「韓国，朝鮮」が4.7ポイント低下、「ブラジル」が4.6ポイント低下しているのに対し、「中国」が5.2ポイント上昇した。これにより、調査開始以来初めて国籍が「中国」の者が「韓国，朝鮮」の者を上回った。

男女別にみると、男性が74万2千人、女性が90万6千人となっている。
 （図IV-1-1，図IV-1-2，表IV-1-1）

図IV-1-1 国籍別外国人人口の割合の推移—全国（平成7年～22年）



図IV-1-2 国籍，男女別外国人人口の割合—全国（平成22年）



表IV-1-1 国籍，男女別外国人人口の推移—全国（平成7年～22年）

男女， 国籍	実数(千人)				割合(%) 1)				平成17年～ 22年の差 (ポイント)
	平成7年	12年 2)	17年 2)	22年	平成7年	12年 2)	17年 2)	22年	
総数	1,140	1,311	1,556	1,648	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
韓国，朝鮮	560	529	473	423	49.1	40.4	30.4	25.7	-4.7
中国	176	253	353	460	15.4	19.3	22.7	27.9	5.2
アメリカ	39	39	39	38	3.4	3.0	2.5	2.3	-0.2
ブラジル	134	188	215	153	11.7	14.4	13.9	9.3	-4.6
フィリピン	68	94	126	146	6.0	7.1	8.1	8.9	0.7
ペルー	27	34	40	37	2.4	2.6	2.6	2.2	-0.4
その他の 3)	136	174	308	390	11.9	13.2	19.8	23.7	3.8
男	567	621	727	742	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
韓国，朝鮮	272	249	216	190	47.9	40.1	29.7	25.6	-4.1
中国	84	111	141	181	14.8	17.8	19.4	24.4	5.0
アメリカ	24	24	25	25	4.1	3.9	3.4	3.4	-0.0
ブラジル	76	103	118	82	13.4	16.6	16.3	11.1	-5.2
フィリピン	14	17	24	31	2.5	2.7	3.3	4.1	0.8
ペルー	16	18	21	19	2.8	2.9	2.9	2.6	-0.4
その他の 3)	82	99	182	214	14.5	16.0	25.0	28.9	3.8
女	574	689	829	906	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
韓国，朝鮮	289	280	257	234	50.4	40.7	31.0	25.8	-5.2
中国	92	143	213	279	16.0	20.7	25.6	30.8	5.2
アメリカ	15	15	14	13	2.7	2.1	1.7	1.5	-0.2
ブラジル	58	85	97	71	10.1	12.3	11.7	7.8	-3.9
フィリピン	54	77	103	115	9.5	11.2	12.4	12.7	0.3
ペルー	11	15	19	18	2.0	2.2	2.3	2.0	-0.3
その他の 3)	54	74	126	176	9.4	10.8	15.3	19.4	4.2

- 1) 分母に「不詳」を含めて算出。
 2) 外国人に関する特別集計結果による。
 3) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

2 都道府県の外国人人口

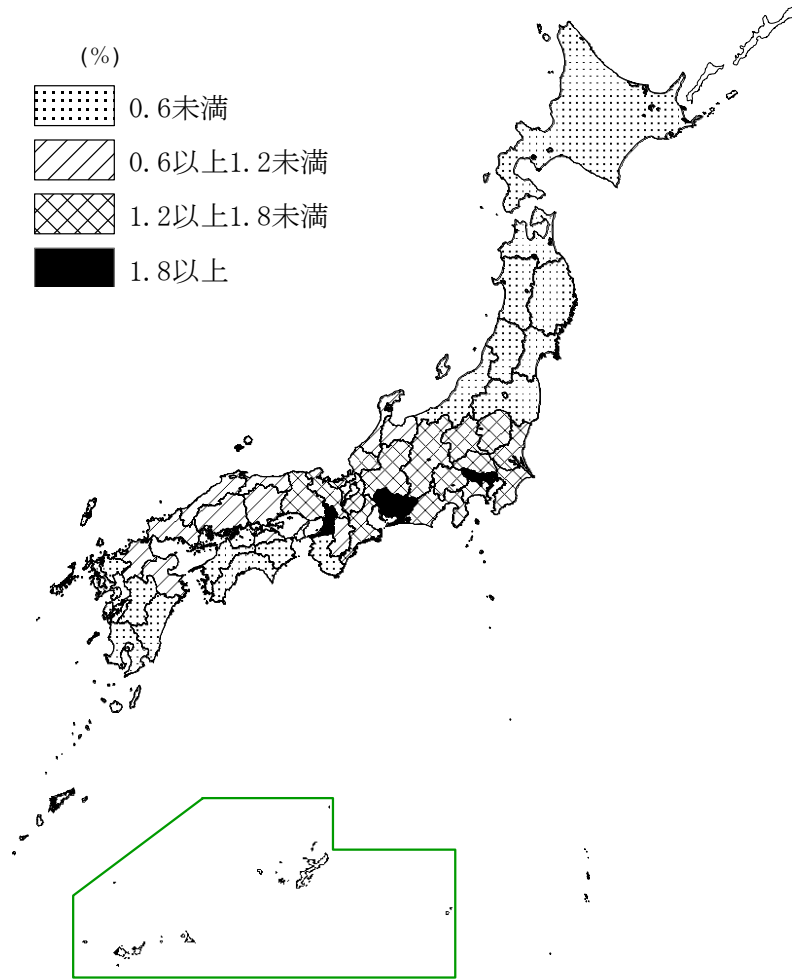
外国人人口の割合が高い都道府県は、東京都、大阪府、愛知県とその周辺に多い

外国人人口（164万8千人）を都道府県別にみると、東京都が31万9千人（外国人人口の19.3%）と最も多く、次いで大阪府が16万5千人（同10.0%），愛知県が16万人（同9.7%），神奈川県が12万6千人（同7.6%），埼玉県が8万9千人（同5.4%）となっており，これら5都府県に住む外国人人口は，我が国に住む外国人人口の約半数（同52.1%）を占めている。

都道府県人口に占める外国人人口の割合をみると，東京都が2.5%と最も高く，次いで愛知県が2.2%，大阪府が1.9%などとなっている。

（図IV-2-1，表IV-2-1）

図IV-2-1 都道府県人口に占める外国人人口の割合（平成22年）



表IV-2-1 外国人人口，全国の外国人人口に占める割合及び都道府県人口に占める外国人人口の割合—都道府県（平成22年）

都道府県	総数 (千人)	外国人人口		全国の外国人人口に占める割合 (%)	都道府県人口に占める外国人人口の割合 (%)	都道府県	総数 (千人)	外国人人口		全国の外国人人口に占める割合 (%)	都道府県人口に占める外国人人口の割合 (%)
		うち日本人 (千人)	うち外国人 (千人)					うち日本人 (千人)	うち外国人 (千人)		
全国	128,057	125,359	1,648	100.0	1.3						
北海道	5,506	5,483	18	1.1	0.3	京都府	2,636	2,558	42	2.5	1.6
青森県	1,373	1,367	4	0.2	0.3	大阪府	8,865	8,585	165	10.0	1.9
岩手県	1,330	1,322	5	0.3	0.4	兵庫県	5,588	5,460	79	4.8	1.4
宮城県	2,348	2,326	12	0.8	0.5	奈良県	1,401	1,386	9	0.6	0.7
秋田県	1,086	1,079	3	0.2	0.3	和歌山県	1,002	992	5	0.3	0.5
山形県	1,169	1,161	6	0.4	0.5	鳥取県	589	582	4	0.2	0.6
福島県	2,029	2,012	9	0.6	0.5	島根県	717	709	5	0.3	0.7
茨城県	2,970	2,923	40	2.5	1.4	岡山県	1,945	1,912	18	1.1	1.0
栃木県	2,008	1,965	26	1.6	1.3	広島県	2,861	2,795	32	1.9	1.1
群馬県	2,008	1,964	35	2.2	1.8	山口県	1,451	1,437	12	0.7	0.8
埼玉県	7,195	7,055	89	5.4	1.2	徳島県	785	776	4	0.2	0.5
千葉県	6,216	6,024	79	4.8	1.3	香川県	996	981	7	0.4	0.7
東京都	13,159	12,624	319	19.3	2.5	愛媛県	1,431	1,415	8	0.5	0.6
神奈川県	9,048	8,847	126	7.6	1.4	高知県	764	758	3	0.2	0.4
新潟県	2,374	2,355	12	0.7	0.5	福岡県	5,072	4,987	40	2.4	0.8
富山県	1,093	1,079	11	0.7	1.0	佐賀県	850	844	4	0.2	0.4
石川県	1,170	1,155	10	0.6	0.8	長崎県	1,427	1,415	6	0.4	0.5
福井県	806	791	11	0.6	1.3	熊本県	1,817	1,799	8	0.5	0.4
山梨県	863	848	12	0.8	1.5	大分県	1,197	1,183	9	0.5	0.7
長野県	2,152	2,119	30	1.8	1.4	宮崎県	1,135	1,128	4	0.2	0.3
岐阜県	2,081	2,037	37	2.2	1.8	鹿児島県	1,706	1,693	5	0.3	0.3
静岡県	3,765	3,688	62	3.7	1.6	沖縄県	1,393	1,377	8	0.5	0.6
愛知県	7,411	7,174	160	9.7	2.2						
三重県	1,855	1,813	33	2.0	1.8						
滋賀県	1,411	1,377	22	1.3	1.5						

V 世帯の状況

1 全国の世帯数、世帯規模

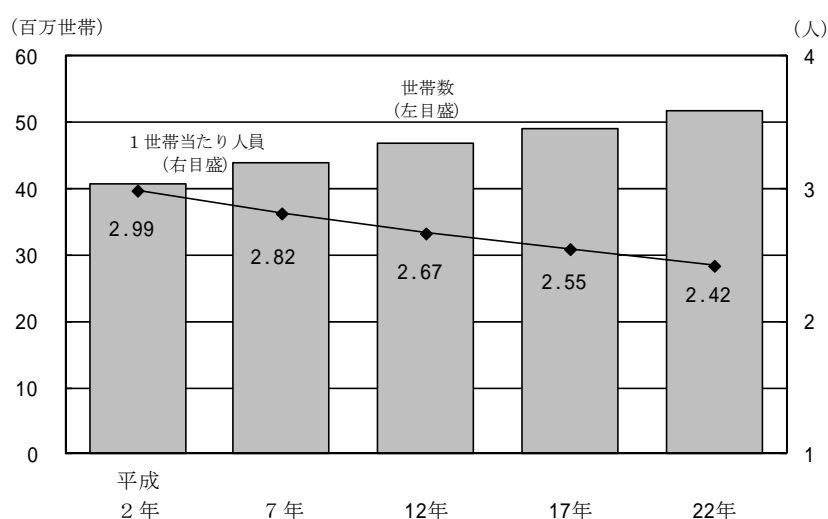
我が国の確定した世帯数は5195万504世帯（平成22年10月1日現在）
一般世帯数は5184万2千世帯と調査開始以来初めて5000万世帯を超えた

平成22年国勢調査による10月1日現在の我が国の確定した世帯数は5195万504世帯となり、調査開始以来初めて5000万世帯を超えた。

世帯の種類別にみると、一般世帯数は5184万2千世帯となり、一般世帯数においても調査開始以来初めて5000万世帯を超えた。また、一般世帯人員は1億2554万6千人で、一般世帯の1世帯当たり人員は2.42人となっている。なお、施設等の世帯数は10万8千世帯、施設等の世帯人員は251万2千人となっている。

一般世帯数の推移を平成2年以降についてみると、一貫して増加している。また、一般世帯の1世帯当たり人員の推移をみると、一貫して減少しており、平成17年から22年にかけて2.55人から2.42人に減少している。（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）

図V-1-1 一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移—全国（平成2年～22年）



表V-1-1 総世帯数、一般世帯数、一般世帯人員、一般世帯の1世帯当たり人員、施設等の世帯数及び施設等の世帯人員の推移—全国（平成2年～22年）

年次		総世帯 1)		一般世帯		施設等の世帯	
		世帯数 (千世帯)	世帯数 (千世帯)	世帯人員 (千人)	1世帯当たり 人員 (人)	世帯数 (千世帯)	世帯人員 (千人)
実数	平成2年	41,036	40,670	121,545	2.99	104	1,742
	7年	44,108	43,900	123,646	2.82	101	1,794
	12年	47,063	46,782	124,725	2.67	102	1,973
	17年	49,566	49,063	124,973	2.55	100	2,312
	22年	51,951	51,842	125,546	2.42	108	2,512
増減数	平成2年～7年	3,072	3,229	2,101	-0.17	-3	52
	7年～12年	2,955	2,882	1,079	-0.15	1	179
	12年～17年	2,504	2,280	249	-0.12	-1	340
	17年～22年	2,384	2,780	572	-0.13	8	199
増減率 (%)	平成2年～7年	7.5	7.9	1.7	-5.8	-3.3	3.0
	7年～12年	6.7	6.6	0.9	-5.3	0.8	10.0
	12年～17年	5.3	4.9	0.2	-4.5	-1.3	17.2
	17年～22年	4.8	5.7	0.5	-4.9	7.9	8.6

1) 世帯の種類「不詳」を含む。

世帯人員が1人の世帯が1678万5千世帯と最も多く、一般世帯の3割を超える

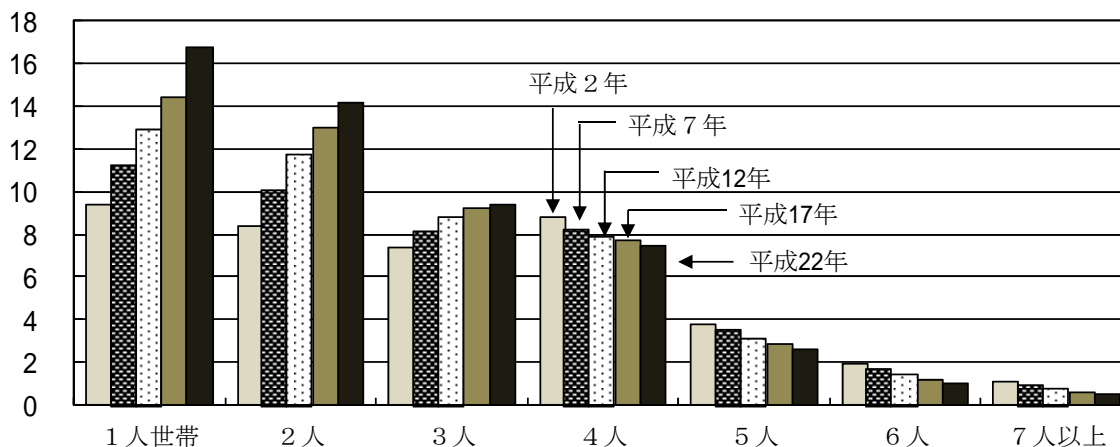
一般世帯数（5184万2千世帯）を世帯人員別にみると、1人世帯が1678万5千世帯（一般世帯の32.4%）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。

平成17年～22年の増減をみると、世帯人員が少なくなるほど増加率が高くなっており、世帯人員が3人以下の世帯ではいずれも増加しているのに対し、4人以上の世帯ではいずれも減少しており、特に6人以上の世帯では10%以上減少している。

（図 - 1 - 2，表 - 1 - 2）

図V-1-2 世帯人員別一般世帯数の推移—全国（平成2年～22年）

（百万世帯）



表V-1-2 世帯人員別一般世帯数の推移—全国（平成2年～22年）

年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数 (千世帯)	平成 2年	40,670	9,390	8,370	7,351	8,788	3,805	1,903	1,064
	7年	43,900	11,239	10,080	8,131	8,277	3,512	1,713	948
	12年	46,782	12,911	11,743	8,810	7,925	3,167	1,449	776
	17年	49,063	14,457	13,024	9,196	7,707	2,848	1,208	623
	22年	51,842	16,785	14,126	9,422	7,460	2,572	985	493
増減数	平成 2年～7年	3,229	1,850	1,710	781	-511	-293	-190	-116
	7年～12年	2,882	1,672	1,663	679	-352	-345	-264	-171
	12年～17年	2,280	1,546	1,280	386	-218	-320	-241	-153
	17年～22年	2,780	2,327	1,102	226	-247	-276	-223	-130
増減率 (%)	平成 2年～7年	7.9	19.7	20.4	10.6	-5.8	-7.7	-10.0	-10.9
	7年～12年	6.6	14.9	16.5	8.4	-4.3	-9.8	-15.4	-18.1
	12年～17年	4.9	12.0	10.9	4.4	-2.7	-10.1	-16.6	-19.7
	17年～22年	5.7	16.1	8.5	2.5	-3.2	-9.7	-18.5	-20.8
割合 (%)	平成 2年	100.0	23.1	20.6	18.1	21.6	9.4	4.7	2.6
	7年	100.0	25.6	23.0	18.5	18.9	8.0	3.9	2.2
	12年	100.0	27.6	25.1	18.8	16.9	6.8	3.1	1.7
	17年	100.0	29.5	26.5	18.7	15.7	5.8	2.5	1.3
	22年	100.0	32.4	27.2	18.2	14.4	5.0	1.9	1.0

2 都道府県の世帯数、世帯規模

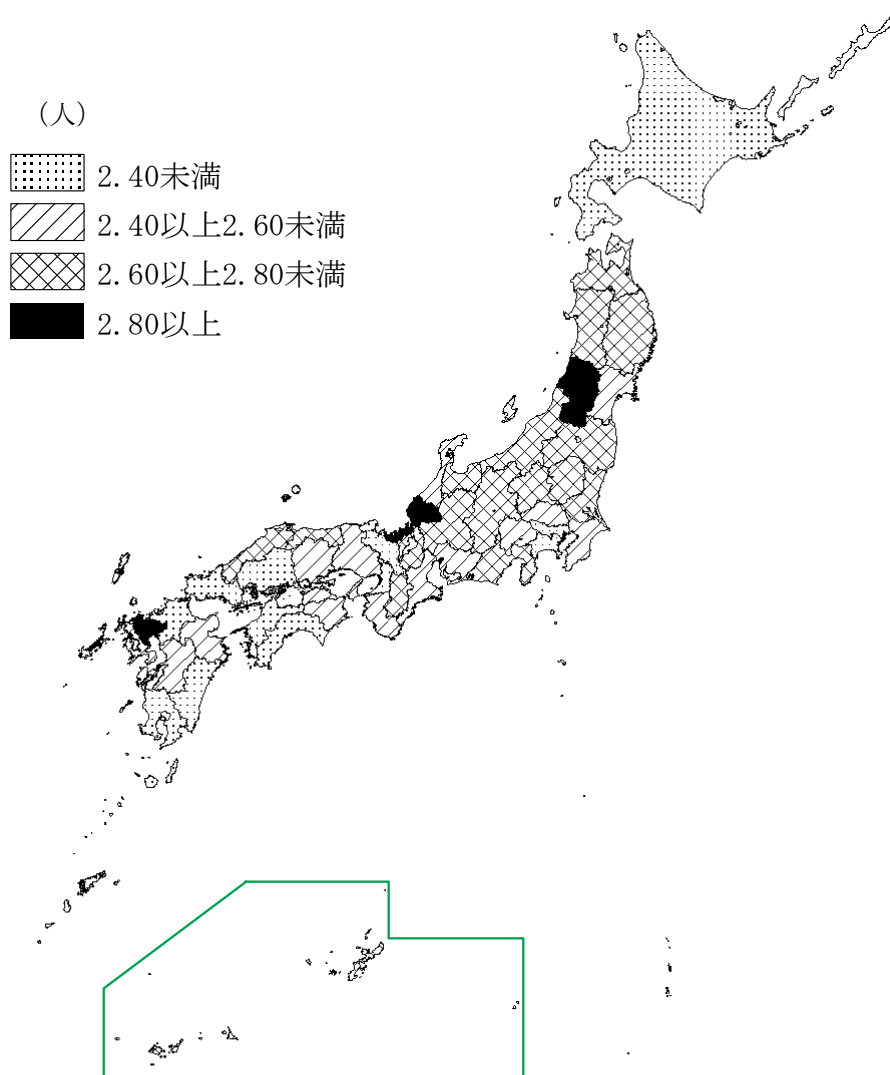
一般世帯の1世帯当たり人員は山形県が2.94人と最も多い

一般世帯数を都道府県別にみると、東京都が638万2千世帯と最も多く、次いで神奈川県が383万世帯、大阪府が382万3千世帯などとなっている。一方、鳥取県が21万1千世帯と最も少なくなっている。平成17年と比べると、東京都が11.0%増と最も増加率が高く、次いで千葉県が9.0%増、滋賀県が8.2%増などとなっており、大都市を含む県やその周辺の県でおおむね全国平均（5.7%増）より高い増加率となっている。

一般世帯の1世帯当たり人員を都道府県別にみると、山形県が2.94人と最も多く、次いで福井県が2.86人、佐賀県が2.80人などとなっている。一方、東京都が2.03人と最も少なく、次いで北海道が2.21人、鹿児島県が2.27人などとなっている。平成17年と比べると、全ての都道府県で一般世帯の1世帯当たり人員は減少している。

（図V-2-1，表V-2-1）

図V-2-1 都道府県別一般世帯の1世帯当たり人員（平成22年）



表V-2-1 一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員—都道府県（平成17年，22年）

都道府県	世帯数 (千世帯)		平成17年～22年の増減		1世帯当たり人員 (人)		
	平成22年	17年	増減数 (千世帯)	増減率(%)	平成22年	17年	平成17年と 22年との差
全 国	51,842	49,063	2,780	5.7	2.42	2.55	-0.13
北海道	2,418	2,369	49	2.1	2.21	2.31	-0.10
青森県	511	509	2	0.5	2.61	2.75	-0.14
岩手県	483	479	4	0.7	2.69	2.82	-0.13
宮城県	900	859	42	4.9	2.56	2.70	-0.14
秋田県	389	391	-2	-0.6	2.71	2.85	-0.14
山形県	388	385	2	0.6	2.94	3.09	-0.15
福島県	719	707	12	1.7	2.76	2.91	-0.14
茨城県	1,087	1,029	57	5.6	2.68	2.84	-0.16
栃木県	744	705	39	5.5	2.65	2.81	-0.16
群馬県	754	724	30	4.2	2.61	2.75	-0.14
埼玉県	2,838	2,631	207	7.9	2.50	2.64	-0.14
千葉県	2,512	2,304	208	9.0	2.44	2.58	-0.15
東京都	6,382	5,747	635	11.0	2.03	2.13	-0.10
神奈川県	3,830	3,550	280	7.9	2.33	2.43	-0.11
新潟県	837	813	25	3.0	2.77	2.93	-0.15
富山県	382	370	12	3.3	2.79	2.93	-0.14
石川県	440	423	17	4.0	2.58	2.70	-0.12
福井県	275	267	7	2.8	2.86	3.00	-0.13
山梨県	327	320	7	2.2	2.58	2.71	-0.12
長野県	793	778	15	1.9	2.66	2.77	-0.11
岐阜県	736	710	26	3.6	2.78	2.92	-0.14
静岡県	1,397	1,347	50	3.7	2.65	2.77	-0.12
愛知県	2,930	2,724	205	7.5	2.49	2.62	-0.12
三重県	703	673	31	4.6	2.59	2.73	-0.14
滋賀県	517	478	39	8.2	2.69	2.85	-0.16
京都府	1,120	1,064	57	5.3	2.31	2.43	-0.12
大阪府	3,823	3,591	233	6.5	2.28	2.40	-0.12
兵庫県	2,253	2,129	124	5.8	2.44	2.58	-0.14
奈良県	523	501	22	4.3	2.63	2.78	-0.15
和歌山県	393	383	10	2.5	2.50	2.65	-0.15
鳥取県	211	209	3	1.4	2.71	2.83	-0.13
島根県	261	259	2	0.6	2.66	2.78	-0.12
岡山県	753	724	28	3.9	2.52	2.63	-0.11
広島県	1,183	1,131	52	4.6	2.36	2.47	-0.11
山口県	596	589	7	1.3	2.36	2.46	-0.10
徳島県	302	298	4	1.3	2.52	2.64	-0.12
香川県	390	376	14	3.7	2.49	2.63	-0.14
愛媛県	590	581	9	1.5	2.37	2.47	-0.10
高知県	321	323	-2	-0.7	2.30	2.38	-0.09
福岡県	2,107	1,985	122	6.1	2.35	2.47	-0.12
佐賀県	294	286	8	2.8	2.80	2.94	-0.14
長崎県	557	552	5	1.0	2.47	2.59	-0.12
熊本県	686	664	22	3.3	2.57	2.69	-0.12
大分県	480	465	15	3.3	2.41	2.52	-0.11
宮崎県	459	449	10	2.2	2.40	2.50	-0.10
鹿児島県	727	723	4	0.6	2.27	2.35	-0.08
沖縄県	519	487	32	6.6	2.63	2.74	-0.11

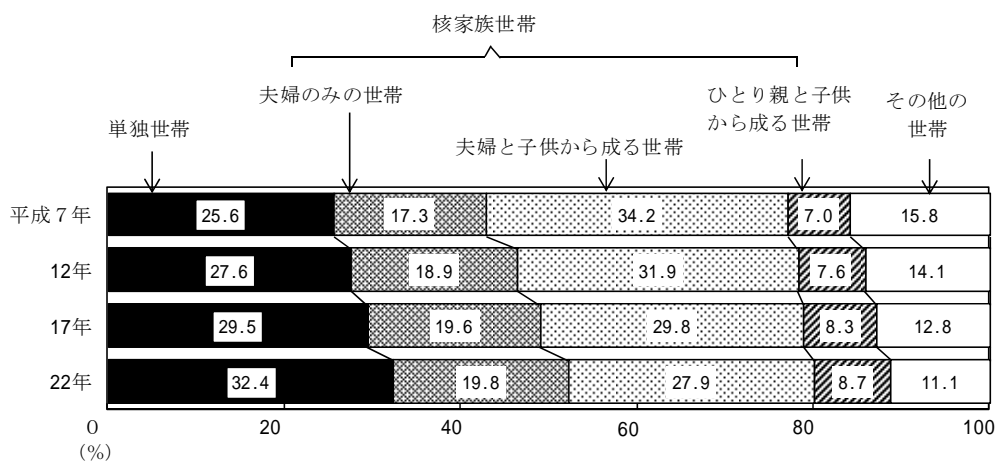
3 世帯の種類・家族類型

「単独世帯」が「夫婦と子供から成る世帯」を上回り、最も多い家族類型に

一般世帯数を家族類型別にみると、「単独世帯」（一人暮らし世帯）は1678万5千世帯（一般世帯の32.4%）、「夫婦と子供から成る世帯」は1444万世帯（同27.9%）、「夫婦のみの世帯」は1024万4千世帯（同19.8%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は452万3千世帯（同8.7%）などとなっている。

平成17年と比べると、「単独世帯」は16.1%増となっており、一般世帯に占める割合は29.5%から32.4%に上昇している。「ひとり親と子供から成る世帯」は11.1%増となっており、一般世帯に占める割合は8.3%から8.7%に上昇している。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は1.3%減となっており、一般世帯に占める割合は29.8%から27.9%に低下している。この結果、「単独世帯」が「夫婦と子供から成る世帯」を上回り、最も多い家族類型となった。（図 ー3ー1，表 ー3ー1，Vー3ー2）

図Vー3ー1 一般世帯の家族類型の割合の推移ー全国（平成7年～22年）



（注）平成7年から17年までの数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

表Vー3ー1 世帯の家族類型別一般世帯数の推移ー全国（平成7年～22年）

世帯の家族類型	実数 (千世帯)				割合 (%)			
	平成7年	12年	17年	22年	平成7年	12年	17年	22年
総数 1)	43,900	46,782	49,063	51,842	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	11,239	12,911	14,457	16,785	25.6	27.6	29.5	32.4
核家族世帯	25,703	27,273	28,327	29,207	58.5	58.3	57.7	56.4
夫婦のみの世帯	7,606	8,823	9,625	10,244	17.3	18.9	19.6	19.8
夫婦と子供から成る世帯	15,014	14,904	14,631	14,440	34.2	31.9	29.8	27.9
ひとり親と子供から成る世帯	3,083	3,546	4,070	4,523	7.0	7.6	8.3	8.7
その他の世帯	6,958	6,598	6,278	5,765	15.8	14.1	12.8	11.1

（注）平成7年から17年までの数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

表V-3-2 世帯の家族類型別一般世帯数の増減数の推移—全国（平成7年～22年）

世帯の家族類型	増減数 (千世帯)			増減率 (%)		
	平成7年～ 12年	12年～ 17年	17年～ 22年	平成7年～ 12年	12年～ 17年	17年～ 22年
総数 1)	2,882	2,280	2,780	6.6	4.9	5.7
単独世帯	1,672	1,546	2,327	14.9	12.0	16.1
核家族世帯	1,570	1,054	880	6.1	3.9	3.1
夫婦のみの世帯	1,217	802	619	16.0	9.1	6.4
夫婦と子供から成る世帯	-110	-273	-192	-0.7	-1.8	-1.3
ひとり親と子供から成る世帯	463	525	453	15.0	14.8	11.1
その他の世帯	-360	-320	-513	-5.2	-4.8	-8.2

(注) 平成7年から17年までの数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

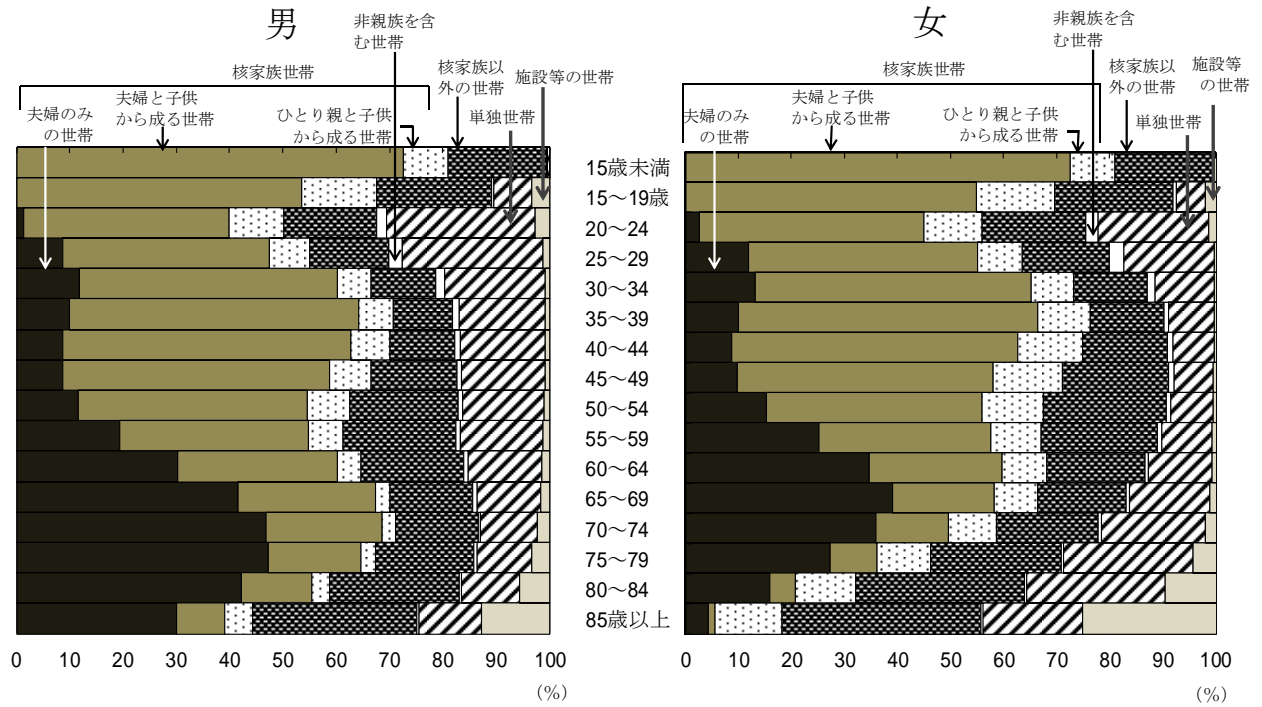
1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

**「単独世帯」の割合が最も高いのは男性は20～24歳、女性は80～84歳
ライフサイクルに応じて、属する世帯の種類・家族類型は変化**

世帯の種類・家族類型別世帯人員の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、男性は、15歳未満では、ほとんどが「夫婦と子供から成る世帯」、「ひとり親と子供から成る世帯」及び3世代世帯などが含まれる「核家族以外の世帯」に属している。15～19歳になると、進学や就職により親元から離れて「単独世帯」を形成する者（当該年齢階級の7.0%）や、寮・寄宿舎など「施設等の世帯」に入居する者（同3.4%）が増え、20～24歳で、「単独世帯」の割合（同28.0%）がピークとなっている。25～29歳になると、結婚により「夫婦のみの世帯」の割合（同8.7%）が上昇し、30～34歳（同11.8%）が一つの山となり、30歳から49歳までの各年齢階級では、子供が生まれて「夫婦と子供から成る世帯」や「核家族以外の世帯」に属する者の割合が高くなっている。50～54歳になると、子供の独立などにより「夫婦のみの世帯」の割合が再び上昇し、75～79歳で、「夫婦のみの世帯」に属する者の割合（同47.3%）がピークとなる。一方、65～69歳以上の各年齢階級では、老人ホームへの入居などにより「施設等の世帯」の割合も高くなっている。

女性は、男性と同様の傾向であるが、20歳から64歳までの各年齢階級で「単独世帯」の割合が男性に比べて低くなっており、「夫婦と子供から成る世帯」、「ひとり親と子供から成る世帯」及び「核家族以外の世帯」に属する者の割合がおおむね高くなっている。また、「単独世帯」の割合のピークは、80～84歳となっている。さらに、80～84歳以上の各年齢階級では、老人ホームへの入居などにより「施設等の世帯」の割合も高くなっており、80～84歳では当該年齢階級の9.5%、85歳以上では25.1%と男性（それぞれ5.7%、12.8%）の2倍前後となっている。（図V-3-2、表V-3-3）

図V-3-2 世帯の種類・世帯の家族類型，年齢（5歳階級），男女別世帯人員の割合
—全国（平成22年）



表V-3-3 世帯の種類・世帯の家族類型，年齢（5歳階級），男女別世帯人員の割合
—全国（平成22年）

男女，世帯の種類・世帯の家族類型	15歳未満	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般世帯	99.7	96.6	97.3	98.8	99.2	99.2	99.2	99.1	99.0	98.8	98.6	98.3	97.8	96.6	94.3	87.2
親族のみの世帯	99.3	89.1	67.6	69.9	78.6	81.9	82.3	82.6	82.9	82.4	83.8	85.6	86.5	85.9	83.0	75.1
核家族世帯	80.9	67.6	50.1	55.0	66.4	70.7	70.0	66.6	62.5	61.2	64.7	70.1	71.1	67.4	58.8	44.3
夫婦のみ	0.0	0.0	1.4	8.7	11.8	9.9	8.7	8.7	11.7	19.3	30.3	41.6	46.9	47.3	42.3	30.0
夫婦と子供	72.5	53.5	38.5	38.8	48.4	54.3	54.0	50.0	42.9	35.5	30.0	25.8	21.7	17.4	13.1	9.2
ひとり親と子供	8.4	14.1	10.2	7.5	6.2	6.6	7.4	7.9	7.8	6.4	4.4	2.8	2.5	2.7	3.4	5.2
核家族以外の世帯	18.4	21.4	17.5	14.9	12.2	11.1	12.3	16.0	20.4	21.2	19.2	15.5	15.4	18.5	24.2	30.7
非親族を含む世帯	0.3	0.6	1.7	2.5	1.7	1.1	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4
単身世帯	0.0	7.0	28.0	26.4	18.9	16.2	15.9	15.6	15.2	15.5	13.9	11.9	10.7	10.3	10.9	11.7
施設等の世帯	0.3	3.4	2.7	1.2	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	1.2	1.4	1.7	2.2	3.4	5.7	12.8
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般世帯	99.8	97.9	98.7	99.7	99.8	99.7	99.7	99.6	99.5	99.4	99.2	98.9	98.0	95.7	90.5	74.9
親族のみの世帯	99.4	91.9	75.5	80.0	87.1	90.2	91.0	91.2	90.8	89.1	86.6	83.0	77.9	70.9	64.0	55.7
核家族世帯	81.0	69.6	55.9	63.5	73.1	76.3	74.8	71.1	67.6	67.1	68.2	66.3	58.5	46.2	32.2	18.2
夫婦のみ	0.0	0.1	2.6	11.8	13.2	10.1	8.7	9.8	15.2	25.2	34.7	39.0	35.8	27.4	15.9	4.3
夫婦と子供	72.5	54.8	42.5	43.2	52.0	56.4	54.0	48.2	40.7	32.4	25.0	19.2	13.8	8.7	4.7	1.4
ひとり親と子供	8.5	14.6	10.8	8.5	7.9	9.7	12.1	13.1	11.7	9.6	8.4	8.1	8.9	10.1	11.5	12.6
核家族以外の世帯	18.5	22.3	19.7	16.5	14.0	13.9	16.1	20.1	23.2	22.0	18.4	16.7	19.3	24.7	31.8	37.5
非親族を含む世帯	0.4	0.6	2.2	2.6	1.5	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
単身世帯	0.0	5.4	21.0	17.1	11.2	8.6	7.8	7.6	7.9	9.5	11.9	15.2	19.6	24.3	26.0	18.7
施設等の世帯	0.2	2.1	1.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.8	1.1	2.0	4.3	9.5	25.1

**「一人暮らし65歳以上人口」は479万1千人、65歳以上人口の16.4%
65歳以上男性の10人に1人、65歳以上女性の5人に1人が一人暮らし**

65歳以上人口のうち、単独世帯で暮らす者（一人暮らし65歳以上人口）（479万1千人）が65歳以上人口に占める割合は、平成7年は12.1%、12年は13.8%、17年は15.1%、22年は16.4%と上昇を続けている。

男女別にみると、男性が138万6千人、女性が340万5千人で、女性が男性の2.5倍になっている。また、「一人暮らし65歳以上人口」の男女別65歳以上人口に占める割合は、男性が11.1%、女性が20.3%となっており、65歳以上男性の10人に1人、65歳以上女性の5人に1人が一人暮らしとなっている。

また、老人ホーム等の「社会施設の入所者」は120万1千人となり、平成17年（82万6千人）の1.5倍となっている。一方、「病院・療養所の入院者」をみると、平成17年は53万9千人、22年は44万9千人と減少し、65歳以上人口に占める割合は平成17年は2.1%、22年は1.5%と低下している。（表 ー3ー4）

表V-3-4 世帯の種類、男女別65歳以上人口の推移ー全国（平成7年～22年）

男女、 年次	実数（千人）				割合（%）			
	65歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の 入所者	うち 病院・療養所の 入院者	65歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の 入所者	うち 病院・療養所の 入院者
総数								
平成 7年	18,261	2,202	326	429	100.0	12.1	1.8	2.3
12年	22,005	3,032	485	528	100.0	13.8	2.2	2.4
17年	25,672	3,865	826	539	100.0	15.1	3.2	2.1
22年	29,246	4,791	1,201	449	100.0	16.4	4.1	1.5
男								
平成 7年	7,504	460	81	134	100.0	6.1	1.1	1.8
12年	9,222	742	113	164	100.0	8.0	1.2	1.8
17年	10,875	1,051	192	177	100.0	9.7	1.8	1.6
22年	12,470	1,386	280	161	100.0	11.1	2.2	1.3
女								
平成 7年	10,757	1,742	244	295	100.0	16.2	2.3	2.7
12年	12,783	2,290	371	364	100.0	17.9	2.9	2.8
17年	14,797	2,814	634	362	100.0	19.0	4.3	2.4
22年	16,775	3,405	921	287	100.0	20.3	5.5	1.7

VI 住居の状況

1 住宅の所有の関係

「持ち家」の割合は61.9%

住宅に住む一般世帯数^(注) (5105万5千世帯) を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が3159万4千世帯(住宅に住む一般世帯の61.9%)と最も多く、次いで「民営の借家」が1437万1千世帯(同28.1%)、都道府県営住宅や市町村営住宅の「公営の借家」が215万3千世帯(同4.2%)、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が144万2千世帯(同2.8%)、「都市再生機構・公社の借家」が91万7千世帯(同1.8%)などとなっている。

住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合を平成17年と比べると、62.1%から61.9%に低下している。(表 ー1ー1)

(注) 住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外(寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など)に居住している世帯を除いたものである。

表VIー1ー1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移ー全国(平成2年～22年)

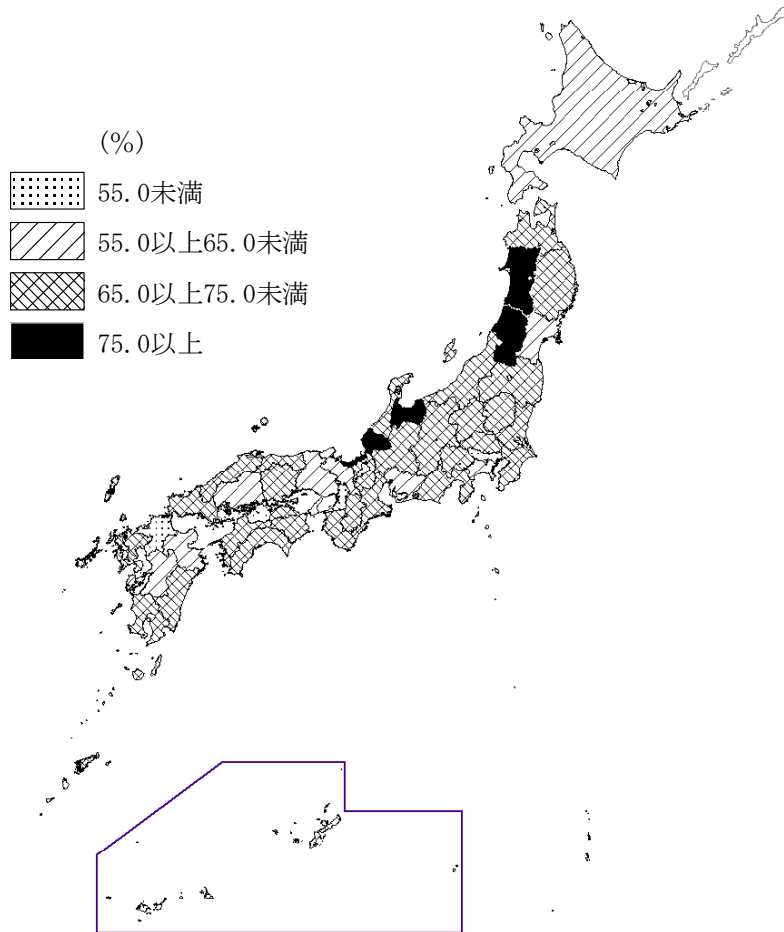
年次		住宅に住む一般世帯						
		総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 (千世帯)	平成2年	39,319	24,060	1,997	878	10,216	1,843	325
	7年	42,614	25,633	2,111	902	11,618	1,975	374
	12年	45,693	27,905	2,190	952	12,298	1,799	549
	17年	48,168	29,927	2,173	1,001	13,005	1,527	536
	22年	51,055	31,594	2,153	917	14,371	1,442	577
割合 (%)	平成2年	100.0	61.2	5.1	2.2	26.0	4.7	0.8
	7年	100.0	60.2	5.0	2.1	27.3	4.6	0.9
	12年	100.0	61.1	4.8	2.1	26.9	3.9	1.2
	17年	100.0	62.1	4.5	2.1	27.0	3.2	1.1
	22年	100.0	61.9	4.2	1.8	28.1	2.8	1.1

(注) 住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外(寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など)に居住している世帯を除いたものである。

「持ち家」の割合は富山県が78.3%と最も高い

住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合を都道府県別にみると、富山県が78.3%と最も高く、次いで秋田県が78.3%、福井県が75.7%などとなっている。一方、東京都が46.6%と最も低く、次いで沖縄県が49.6%、福岡県が53.7%などとなっている。(図VIー1ー1, 表VIー1ー2)

図VI-1-1 都道府県別住宅に住む一般世帯の持ち家の割合（平成22年）



表VI-1-2 住宅に住む一般世帯の持ち家の割合—都道府県（平成17年，22年）

都道府県	住宅に住む一般世帯数 (千世帯)		うち持ち家 (千世帯)		持ち家の割合 (%)		都道府県	住宅に住む一般世帯数 (千世帯)		うち持ち家 (千世帯)		持ち家の割合 (%)	
	平成 22年	17年	平成 22年	17年	平成 22年	17年		平成 22年	17年	平成 22年	17年	平成 22年	17年
全 国	51,055	48,168	31,594	29,927	61.9	62.1							
北海道	2,388	2,335	1,342	1,307	56.2	56.0	京 都 府	1,108	1,048	685	653	61.8	62.4
青森県	505	502	356	354	70.6	70.5	大阪府	3,783	3,543	2,079	1,923	55.0	54.3
岩手県	477	473	338	334	70.9	70.7	大 阪 府	2,221	2,091	1,434	1,354	64.6	64.8
宮城県	891	847	545	521	61.1	61.5	奈良県	517	493	376	358	72.8	72.6
秋田県	386	387	302	302	78.3	78.0	和歌山県	389	378	287	280	73.9	74.1
山形県	385	381	291	288	75.6	75.4	鳥取県	209	206	147	145	70.3	70.4
福島県	711	698	492	478	69.2	68.5	島根県	257	255	185	185	71.9	72.4
茨城県	1,065	1,009	756	713	71.0	70.7	岡山県	741	713	495	477	66.8	66.8
栃木県	732	692	504	477	68.8	69.0	広島県	1,161	1,108	716	688	61.6	62.1
群馬県	743	712	525	501	70.7	70.4	山口県	588	580	394	388	67.1	67.0
埼玉県	2,801	2,590	1,855	1,716	66.3	66.3	徳島県	298	294	210	206	70.6	70.1
千葉県	2,462	2,252	1,607	1,475	65.3	65.5	香川県	384	370	270	260	70.3	70.2
東京都	6,288	5,626	2,928	2,665	46.6	47.4	愛媛県	582	573	388	378	66.7	66.0
神奈川県	3,757	3,458	2,214	2,022	58.9	58.5	高知県	319	321	213	212	66.7	66.0
新潟県	829	804	617	599	74.4	74.5	福岡県	2,080	1,956	1,117	1,066	53.7	54.5
富山県	377	364	295	288	78.3	79.1	佐賀県	290	282	202	198	69.8	70.1
石川県	434	416	302	290	69.6	69.7	長崎県	548	544	357	354	65.1	65.1
福井県	269	261	203	198	75.7	75.8	熊本県	679	656	434	424	63.9	64.7
山梨県	323	316	224	217	69.3	68.7	熊本県	474	459	300	294	63.2	64.1
長野県	781	764	560	542	71.8	71.0	大宮	455	445	300	296	66.0	66.5
岐阜県	723	696	531	511	73.4	73.4	鹿児島県	719	715	472	472	65.6	66.0
静岡県	1,374	1,320	913	867	66.4	65.7	沖縄県	515	483	255	250	49.6	51.8
愛知県	2,849	2,636	1,700	1,575	59.7	59.7							
三重県	686	653	510	490	74.3	74.9							
滋賀県	503	464	363	336	72.1	72.5							

(注) 住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたものである。

2 住宅の建て方

「共同住宅」の割合は41.6%

住宅に住む一般世帯数（5105万5千世帯）を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が2842万5千世帯（住宅に住む一般世帯の55.7%）と最も多く、次いで「共同住宅」が2122万5千世帯（同41.6%）、「長屋建」が130万2千世帯（同2.6%）などとなっている。

住宅に住む一般世帯に占める「共同住宅」の割合の推移を平成2年以降についてみると、一貫して上昇しており、平成17年と比べると、39.5%から41.6%に上昇している。（表 Ⅵ-2-1）

表Ⅵ-2-1 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移—全国（平成2年～22年）

年 次		住 宅 に 住 む 一 般 世 帯				
		総 数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数 (千世帯)	平成 2 年	39,319	24,329	2,279	12,613	98
	7 年	42,614	25,337	2,072	15,127	78
	12 年	45,693	26,754	1,723	17,109	107
	17 年	48,168	27,533	1,539	19,014	81
	22 年	51,055	28,425	1,302	21,225	100
割 合 (%)	平成 2 年	100.0	61.9	5.8	32.1	0.2
	7 年	100.0	59.5	4.9	35.5	0.2
	12 年	100.0	58.6	3.8	37.4	0.2
	17 年	100.0	57.2	3.2	39.5	0.2
	22 年	100.0	55.7	2.6	41.6	0.2

1)住宅の建て方「不詳」を含む。

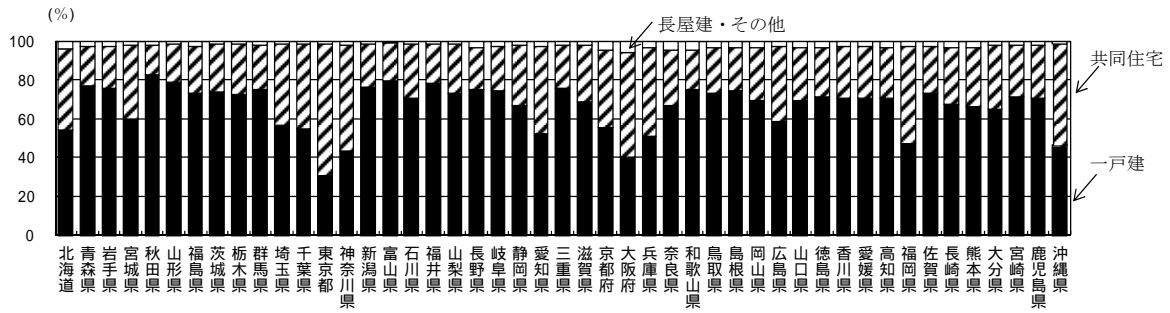
「一戸建」の割合は秋田県が82.3%と最も高い 「共同住宅」の割合は東京都が67.7%と最も高い

住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」及び「共同住宅」の割合を都道府県別にみると、「一戸建」は秋田県が82.3%と最も高く、次いで富山県が79.1%、山形県が78.6%などとなっている。一方、東京都が30.6%と最も低く、次いで大阪府が39.7%、神奈川県が43.1%となっており、これらの都府県に沖縄県及び福岡県を加えた5都府県で5割を下回っている。

「共同住宅」は東京都が67.7%と最も高く、次いで神奈川県が54.9%、大阪府が54.1%となっており、これらの都府県に沖縄県、福岡県、兵庫県、愛知県、千葉県、北海道及び埼玉県を加えた10都道府県で全国平均（41.6%）を上回っている。

（図Ⅵ-2-1，表Ⅵ-2-2）

図VI-2-1 住宅の建て方の割合—都道府県（平成22年）



表VI-2-2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数—都道府県（平成22年）

	実数（千世帯）					割合（%）				
	総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
全 国	51,055	28,425	1,302	21,225	100	100.0	55.7	2.6	41.6	0.2
北 海 道	2,388	1,296	87	1,000	5	100.0	54.3	3.6	41.9	0.2
青 森 県	505	387	15	103	1	100.0	76.7	2.9	20.3	0.1
岩 手 県	477	360	12	105	1	100.0	75.4	2.5	22.0	0.1
宮 城 県	891	529	17	344	1	100.0	59.4	1.9	38.6	0.1
秋 田 県	386	317	7	61	0	100.0	82.3	1.8	15.8	0.1
山 形 県	385	302	4	77	1	100.0	78.6	1.2	20.1	0.1
福 島 県	711	519	18	174	1	100.0	72.9	2.5	24.4	0.2
茨 城 県	1,065	783	18	262	1	100.0	73.6	1.7	24.6	0.1
栃 木 県	732	531	10	190	1	100.0	72.5	1.4	26.0	0.2
群 馬 県	743	556	13	173	1	100.0	74.8	1.8	23.3	0.2
埼 玉 県	2,801	1,591	38	1,167	4	100.0	56.8	1.4	41.7	0.1
千 葉 県	2,462	1,338	40	1,080	3	100.0	54.4	1.6	43.9	0.1
東 京 都	6,288	1,923	88	4,259	17	100.0	30.6	1.4	67.7	0.3
神 奈 川 県	3,757	1,618	70	2,061	7	100.0	43.1	1.9	54.9	0.2
新 潟 県	829	629	13	186	1	100.0	75.9	1.5	22.4	0.1
富 山 県	377	298	4	74	0	100.0	79.1	1.1	19.7	0.1
石 川 県	434	306	5	122	1	100.0	70.5	1.2	28.1	0.2
福 井 県	269	209	4	55	1	100.0	78.0	1.4	20.5	0.2
山 梨 県	323	237	6	80	1	100.0	73.3	1.7	24.8	0.2
長 野 県	781	587	26	166	2	100.0	75.2	3.4	21.2	0.2
岐 阜 県	723	539	17	165	1	100.0	74.6	2.4	22.8	0.2
静 岡 県	1,374	917	24	431	2	100.0	66.7	1.8	31.3	0.2
愛 知 県	2,849	1,479	78	1,287	5	100.0	51.9	2.7	45.2	0.2
三 重 県	686	518	14	153	1	100.0	75.5	2.1	22.2	0.2
滋 賀 県	503	344	11	148	1	100.0	68.4	2.1	29.4	0.2
京 都 府	1,108	612	48	446	3	100.0	55.3	4.3	40.2	0.2
大 阪 府	3,783	1,502	222	2,048	10	100.0	39.7	5.9	54.1	0.3
兵 庫 県	2,221	1,126	67	1,024	4	100.0	50.7	3.0	46.1	0.2
奈 良 県	517	344	23	149	1	100.0	66.5	4.5	28.8	0.2
和 歌 山 県	389	291	19	78	1	100.0	74.9	4.9	20.1	0.2
鳥 取 県	209	153	7	49	0	100.0	73.0	3.3	23.6	0.2
島 根 県	257	191	8	58	1	100.0	74.2	3.1	22.5	0.2
岡 山 県	741	512	23	206	1	100.0	69.0	3.1	27.8	0.2
広 島 県	1,161	675	33	450	3	100.0	58.2	2.8	38.8	0.3
山 口 県	588	406	18	163	1	100.0	69.0	3.1	27.7	0.2
徳 島 県	298	213	10	75	1	100.0	71.4	3.2	25.1	0.2
香 川 県	384	270	10	103	1	100.0	70.3	2.7	26.8	0.2
愛 媛 県	582	411	17	153	1	100.0	70.6	3.0	26.3	0.2
高 知 県	319	224	10	84	1	100.0	70.2	3.1	26.4	0.2
福 岡 県	2,080	976	60	1,040	4	100.0	46.9	2.9	50.0	0.2
佐 賀 県	290	211	8	70	1	100.0	73.0	2.8	24.0	0.2
長 崎 県	548	368	18	161	2	100.0	67.1	3.3	29.4	0.3
熊 本 県	679	449	20	208	1	100.0	66.1	3.0	30.7	0.2
大 分 県	474	306	11	156	1	100.0	64.6	2.3	32.9	0.1
宮 崎 県	455	325	10	120	1	100.0	71.3	2.3	26.3	0.1
鹿 児 島 県	719	509	15	194	1	100.0	70.7	2.1	27.0	0.1
沖 縄 県	515	239	5	269	2	100.0	46.4	1.0	52.3	0.4

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

